

- 問1 ある地方公共団体の歳入構造において、国から支給される資金の内訳を確認したところ、2種類の異なる性質を持つ資金が含まれていました。このうち「地方交付税交付金」が「国庫支出金」と比較して、地方自治の観点から特に重要とされる理由は何ですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
1. 国が指定した特定の公共事業にのみ使用できるため、効率的な予算執行が可能になるから。
 2. 自治体を使い道を自由に決めることができ、地域の課題に合わせて柔軟に活用できるから。
 3. 各自治体の人口に基づいて一律に配分されるため、計算が容易で公平性が高いから。
 4. 自治体が将来にわたって返済する義務を負わないため、将来の財政を圧迫しないから。
-
- 問2 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 地方債
 3. 地方交付税
 4. 地方税
-
- 問3 日本の地方自治制度において、首長が議会に対して持つ権限について説明した文として正しいものはどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）
1. 議会が不信任決議を行った場合でも、首長は議会を解散することはできず、必ず自ら辞職しなければならない。
 2. 議会を解散する権限は住民にのみ認められており、首長の判断で議員の職を失わせることはできない。
 3. 首長は議会の解散権を持つが、これを行わせるためには住民の過半数の署名が必要である。
 4. 議会の決定に異議があるとき、審議のやり直しを求める「再議」や、議会を辞めさせる「解散」の権限を持つ。
-
- 問4 地方自治体における首長と地方議会の関係性について述べた文として、正しいものはどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議会は提出された予算案や条例案を審議する。
 2. 首長は地方議会が議決した条例案に対して、拒否権を行使して独自に条例を廃止する権限を持っている。
 3. 住民が首長の解職を求めるリコールを請求する場合、選挙権を持つ住民の50人以上の署名があれば成立する。
 4. 地方議会議員になるための被選挙権（立候補できる年齢）は、都道府県知事と同じ30歳以上と定められている。
-
- 問5 地方自治において、住民が新しいきまりを作ることや、既にあるきまりを変えることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行う際、有権者の50分の1以上の署名を集めて、誰に対して請求を行う必要がありますか。最も適切なものを選びなさい。（2018年 静岡県公立入試 類似）
1. 選挙管理委員会
 2. 地方議会の議長
 3. 監査委員
 4. 地方公共団体の首長
-
- 問6 地方自治の仕組みにおいて、住民が首長や議会に対して直接請求を行ったり、地方公共団体の意思決定に直接参加したりする流れが存在します。このうち、特定の重要な政策課題について住民の意思を直接問う「住民投票」の性質を説明した記述として、最も適切なものはどれか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
1. 有権者が個別の案件に対して直接賛成・反対の意思を表明し、地域意思決定に反映させる仕組みである。
 2. 住民が地方公共団体の財務会計上の不正を疑った際に、監査委員に調査を依頼する仕組みである。
 3. 有権者が自分たちの代表者を選出することで、間接的に地域の政治を運営させる仕組みである。
 4. 条例の制定や改廃を求めるために、一定以上の署名を集めて首長に請求を行う仕組みである。
-
- 問7 地方公共団体が持つ「条例制定権」の内容と、その行使に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 東京都公立入試 類似）
1. 内閣が他国と結んだ合意内容について、国会がその妥当性を審査し承認を与えるものである。
 2. 地方公共団体がその事務を処理するために、日本国憲法に基づき法律の範囲内で定めるものである。
 3. 国の行政機関が、法律を具体的に施行するために必要に応じて定めるものである。
 4. 最高裁判所が、地方公共団体の活動が憲法に違反していないかを最終的に判断する権限のことである。
-
- 問8 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを受けられるようにすることを目的として、国から配分される資金を何といいますか。（2021年 広島県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 地方譲与税
 3. 地方交付税交付金
 4. 地方債
-
- 問9 地方公共団体が住民や企業から直接徴収する「地方税」のように、地方公共団体が自ら見積もって自ら調達することができる財源を総称して何と呼びますか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
1. 地方交付税交付金
 2. 依存財源
 3. 国庫支出金
 4. 自主財源
-
- 問10 日本の地方自治制度では、都道府県知事や市町村長などの「首長」と、地方議会の「議員」の双方を、住民が直接投票によって選出します。この仕組みを何と呼びますか。（2023年 北海道公立入試 類似）
1. 三権分立
 2. 二元代表制
 3. 間接民主制
 4. 議院内閣制
-
- 問11 有権者の50分の1以上の署名が集まり、住民から条例の制定・改廃請求が行われた際、その請求を受けた首長（知事や市町村長）がとらなければならない手続きとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
1. 請求内容が憲法や法律に違反していないかを、直ちに選挙管理委員会に確認させなければならない。
 2. 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。
 3. 請求内容を精査し、首長が妥当だと判断した場合にのみ、地方議会に議案として提出する。
 4. 請求内容の是非を問うための住民投票を告示し、その過半数の賛成をもって条例を成立させる。
-
- 問12 都道府県の歳入内訳を比較すると、東京都のように地方交付税交付金が全く交付されていない自治体がある一方で、鳥取県や青森県のように歳入に占める地方交付税交付金の割合が高い自治体も見られます。このように自治体によって配分額が異なる、あるいは配分されない場合がある理由として最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 特定の公共事業を行うために必要な費用について、国がその使い道を限定して地方公共団体に補助するため。
 2. 地方公共団体ごとの税収の違いによる財政力の格差をならし、全国どこでも一定水準の行政サービスを提供できるようにするため。
 3. 地方公共団体が独自の判断で課税する法定外税を導入し、地域の実情に応じた財政運営を行うことを促すため。
 4. 公共施設の建設など、将来にわたって利用される施設の費用を、現在の世代だけでなく将来の世代にも負担させるため。
-
- 問13 日本の地方自治制度において、日本国民が市町村長、または都道府県・市町村の議会議員に立候補するために必要な年齢制限（被選挙権）として正しいものを選びなさい。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
1. 満18歳以上
 2. 満25歳以上
 3. 満20歳以上
 4. 満30歳以上

答え合わせ・解説

問1	答え 2 自治体が使い道を自由に決めることができ、地域の課題に合わせて柔軟に活用できるから。	地方交付税交付金は、使い道に制限がない「一般財源」であることが最大の特徴です。これにより、自治体は国の指示を待つことなく、自らの判断で福祉や教育、環境対策など地域のニーズに合わせた行政サービスに資金を充てることができます。一方、国庫支出金は使い道が制限される「特定財源」であるため、自治体の自由度は低くなります。
問2	答え 1 国庫支出金	地方公共団体が自ら徴収する地方税などの自主財源とは異なり、国から交付される財源を依存財源と呼びます。その中でも、国が使い道を教育や公共事業といった特定の目的に指定して交付するものが国庫支出金です。これに対し、地方公共団体間の財政格差を是正するために交付され、使い道が制限されないものは地方交付税と呼ばれます。
問3	答え 4 議会の決定に異議があるとき、審議のやり直しを求める「再議」や、議会を辞めさせる「解散」の権限を持つ。	首長と議会が対立した際の調整機能として、首長には「再議（議決のやり直しを求めること）」や「議会の解散」といった権限が認められています。これに対し、議会側も首長に対する「不信任決議権」を持っており、両者が対等な立場で互いを監視し合う仕組みになっています。選択肢にある住民の署名が必要なものは「解職請求（リコール）」であり、首長が行使する「解散」とは区別する必要があります。
問4	答え 1 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議会は提出された予算案や条例案を審議する。	地方自治法に基づき、首長（執行機関）は予算案の作成・提出や、議会への条例案の提出などの権限を持っています。これに対し、地方議会（議決機関）はそれらを審議し、可否を決定する役割を果たします。なお、被選挙権については、都道府県知事は30歳以上ですが、市町村長や地方議会議員は25歳以上です。また、リコールの請求には原則として有権者の3分の1以上の署名が必要であり、首長の拒否権（再議に付す権利）は議決のやり直しを求めるものであり、独断で廃止できる権利ではありません。
問5	答え 4 地方公共団体の首長	直接請求権のうち、条例の制定・改廃の請求は、住民が政策提案を行う仕組みです。有権者の50分の1以上の署名を集めた住民は、執行機関の長である首長（知事や市町村長）に対して請求を行います。請求を受けた首長は、20日以内に自らの意見を付けた上で、これを地方議会に付議（審議にかけること）しなければなりません。議会の解散請求などの請求先である選挙管理委員会や、事務の監査請求の請求先である監査委員との違いを理解しておくことが重要です。
問6	答え 1 有権者が個別の案件に対して直接賛成・反対の意思を表明し、地域の意思決定に反映させる仕組みである。	地方自治では、選挙によって選ばれた代表者が政治を行う間接民主制が基本ですが、特に重要な案件については、住民投票によって住民が直接その賛否を明らかにすることができます。これは、住民の意思をより精緻に汲み取るための補完的な制度です。選択肢にある「代表者の選出」は選挙、「不正の調査」は住民監査請求、「条例の制定請求」は条例制定改廃請求という別の直接請求制度に該当します。
問7	答え 2 地方公共団体がその事務を処理するために、日本国憲法に基づき法律の範囲内で定めるものである。	条例制定権は、日本国憲法が保障する地方自治の本旨に基づき、地方公共団体が自らの事務（固有事務や法定受託事務など）を処理するために、法律に反しない範囲でルールを定める権能を指します。他の選択肢にある、行政機関による「政令」の制定、国会による「条約の承認」、裁判所による「違憲審査制」などは、国の統治機構に関する権限であり、地方自治の権能である条例制定権とは異なります。
問8	答え 3 地方交付税交付金	地方公共団体が独自に徴収する地方税などの自主財源には、地域経済の状況によって大きな格差があります。この財政格差を是正し、全国どこでも標準的な行政サービスを維持できるように、国が一定の基準に基づいて財源が不足している自治体に配分する仕組みです。これに対し、特定の事業のために国から用途を限定して支出されるものは国庫支出金と呼ばれます。
問9	答え 4 自主財源	地方公共団体の歳入のうち、地方税や使用料、手数料などのように、地方公共団体が自力で確保し、使い道を自由に決定できる財源を自主財源と呼びます。これに対し、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金などは、国に頼る財源であるため依存財源と呼ばれます。地方分権を推進する上では、この自主財源の割合を高めることが重要な課題となっています。
問10	答え 2 二元代表制	住民が執行機関の長である首長と、立法・議決機関である地方議会の議員の両方を直接選ぶため、二つの代表が存在することから二元代表制と呼ばれます。これにより、首長と議会は対等な立場で互いに抑制し合い、均衡を保つ役割を果たしています。国政における、国会が内閣総理大臣を指名する議院内閣制とは異なる地方自治特有の仕組みです。
問11	答え 2 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。	条例の制定・改廃請求を受けた首長は、その内容に賛成か反対にかかわらず、必ず自分の意見を付して地方議会に提出（付議）する義務があります。この制度は、住民の要望を代表機関である議会で公に議論させることに主眼を置いています。住民投票によって直接決着をつけるのは「地方自治特別法の同意」や「議会の解散・リコール」などの場合であり、条例の制定・改廃においては議会の議決が最終的な決定権を持ちます。
問12	答え 2 地方公共団体ごとの税収の違いによる財政力の格差をならし、全国どこでも一定水準の行政サービスを提供できるようにするため。	地方交付税交付金は「財政の格差を是正」し、国民がどこに住んでいても標準的な行政サービスを受けられるように保障するための制度です。税収が豊かな自治体（不交付団体）には配分されず、不足する自治体に重点的に配分されます。選択肢の「使い道を限定して補助」という説明は、国庫支出金に関する内容です。
問13	答え 2 満25歳以上	公職選挙法では、住民に身近な政治を担う市町村長や、地方議会（都道府県議会および市町村議会）の議員の被選挙権を「満25歳以上」と定めています。これに対し、都道府県知事や参議院議員には「満30歳以上」というより高い年齢制限が課されており、役職によって求められる経験値の基準が異なる点に注意が必要です。また、投票を行う権利である「選挙権」が満18歳以上であることも区別して理解しておく必要があります。

問1	ある地域の統計資料において、20代の人口が大幅に減少している状況が示されています。この地域が持続可能な社会を維持するために、若者の定住を目的として行すべき施策の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 住宅地の開発を中止し、すべての土地を大規模な農地として集約する管理	2. 起業支援による新たな仕事づくりと、若者が働きたいと思える雇用の創出	3. 高齢者向けの介護施設の増設と、若者への都市部での就職情報の提供	4. 伝統産業の保護のみに特化した、外部からのIT企業参入の厳格な制限
問2	地方自治において、住民が一定以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃、議会の解散、長や議員の解職などを直接求めることができる権利を総称して何といいますか。（2023年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 参政権	2. 違憲審査権	3. 請願権	4. 直接請求権
問3	近年、多くの観光客が特定の地域に集中することで発生する「観光公害」が問題となっています。この観光公害によって生じる「生活上のデメリット」の具体例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 観光客へのサービス向上のために、地域住民が新しい言語や文化を学ぶ機会が強制的に増やされること。	2. 観光関連の税収が増加することで、地域の公園や道路などの公共施設の整備が急速に進むこと。	3. 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。	4. 観光客向けの土産物店が減少することで、地域の伝統的な産業が衰退し、失業者が増加すること。
問4	地方公共団体の財政において、国が道路の建設や義務教育といった特定の仕事に対して、その費用の一部を負担するために支出する資金の名称と、その性質の説明として正しいものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）			
	1. 国庫支出金 ― 自治体間の財政格差をなくすため、使い道が制限されずに交付される。	2. 地方交付税交付金 ― 地方議会が制定した条例に基づいて、国から全額が支給される。	3. 国庫支出金 ― その使い道が特定の事業に限定されている。	4. 地方交付税交付金 ― 特定の政策を進めるために国から支払われ、使い道が指定されている。
問5	ある地域では「魅力のあるまちづくり」を進めるため、古くから残る伝統的な建造物や、代々受け継がれてきた祭りを保存し、それを地域の特色として活かす方針を立てました。このような地方自治体による文化財の保存と活用について、その仕組みや考え方を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 特産品をブランド化し、その販売による利益を確保することを最優先して、伝統的な景観を商業的に再開発する。	2. 地域の利便性を高めるため、古い建造物をすべて取り壊し、最新の設備を整えた公共施設に建て替える。	3. 文化財保護法に基づき、有形・無形の文化財を保存するとともに、それらを地域の資産として教育や観光に活用する。	4. 伝統行事の継承を確実にするため、特定の保存会以外による祭りの見学や参加を法律によって厳しく制限する。
問6	地方自治における「議会の解散請求」という制度が設けられている背景や、その仕組みの説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 国の国会解散と同じ仕組みであり、内閣総理大臣に相当する知事や市町村長が、議会から不信任決議を受けた際に必ず行わなければならない手続きである。	2. 行政の無駄を省くために、有権者の50分の1以上の署名を集めて、事務の執行状況を監査委員に点検させる制度の一部である。	3. 首長と議会が対立した際、首長が自分の判断だけで議会を解散させる権限を補完するために、住民が署名を行う制度である。	4. 議会が住民の意思を十分に反映していないと判断された場合、任期満了を待たずに住民の力で議会をリセットし、改めて選挙を行うための制度である。
問7	日本の地方自治体の財政状況を示した資料において、歳入のうち地方税が約30パーセントで最大となっているケースを想定します。これに次いで、国から特定の用途のために支出される資金が約22パーセントと大きな割合を占めている場合、この「国から特定の用途のために支出される資金」の名称として正しいものはどれですか。（2024年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 地方交付税交付金	2. 地方譲与税	3. 地方債	4. 国庫支出金
問8	日本の地方財政に関する統計において、秋田県では歳入の32.3%を占めている一方で、神奈川県では5.7%と非常に少なくなっている財源があります。このように、地方公共団体間の財政格差を減らすことを目的として、国から配分される依存財源の名称を答えなさい。（2022年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 地方交付税交付金	2. 地方債	3. 国庫支出金	4. 地方税
問9	地方自治体の歳入における「地方債」の役割と性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 広島県公立入試 類似）			
	1. 地方自治体が自ら住民から徴収する税金であり、その使い道は自治体が自由に決めることができる。	2. 地方自治体間の財源の不均衡を調整するために、国から無償で提供される財源である。	3. 道路や学校の建設といった大きな支出や財源不足を補うための借入れであり、将来の世代も負担を分担する性質を持つ。	4. 特定の公共事業を行うために、国から使い道を限定して支給される補助金である。
問10	地方分権が進められる中、各地方公共団体がその地域の文化を継承し、独自の社会づくりを実現するために、法律の範囲内で議会の議決を経て制定する自主的な法を何といいますか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 憲法	2. 条約	3. 条例	4. 政令
問11	首長の解職請求（リコール）において、有権者の署名が有効に受理された後の手続きとして、制度の仕組みを正しく説明しているものを選びなさい。（2025年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 選挙管理委員会が署名を審査し、不正がなければ直ちに首長は失職する	2. 住民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成があれば首長は失職する	3. 地方議会において採決が行われ、議員の3分の2以上の賛成で罷免が決定する	4. 改めて首長選挙が告示され、現職の首長が落選した時点で失職が確定する
問12	地方公共団体の財政において、国庫支出金を持っている性質や特徴として最も適切な説明はどれですか。（2025年 東京都公立入試 類似）			
	1. 使い道が定められていない一般財源であり、地方公共団体が自らの判断で自由に使うことができる。	2. 地域の住民や企業から直接徴収する自主財源であり、地方自治の独立性を高める役割を持つ。	3. 地方公共団体が不足する資金を補うために、一時的に国や銀行から借り入れる借金である。	4. 国が特定の政策を推進するために支出するため、地方公共団体の仕事に対して国の影響力が及びやすい。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 起業支援による新たな仕事づくりと、若者が働きたいと思える雇用の創出	若者の定住を促進するためには、単に住む場所を提供するだけでなく、その地域で生活を営むための経済的基盤が必要です。新しい産業の創出や起業支援を通じて雇用を増やすことは、若者が地元にとどまる、あるいは一度離れた人が戻ってくる（Uターン）大きな動機となります。高齢者福祉の充実も重要ですが、若者層の減少対策としては直接的な雇用対策が求められます。
問2	答え 4 直接請求権	地方自治において、住民の意思をより直接的に反映させるために認められている権利です。日本は間接民主制（代表民主制）を基本としていますが、地方自治においては「民主主義の学校」と呼ばれるように、住民が直接政治に参加する仕組みが整えられています。
問3	答え 3 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。	観光客の急増は、地域住民が日常的に利用するバスや鉄道の混雑を招き、生活の足を奪う原因となります。このほか、騒音やゴミのポイ捨て、マナー違反なども、住民が感じる代表的な生活上のデメリットであり、これらを解決するために観光客の分散やマナー啓発などの対策が求められています。
問4	答え 3 国庫支出金 ― その使い道が特定の事業に限定されている。	特定の事業（土木、教育、社会福祉など）に対して国が費用の一部を補助する資金は国庫支出金と呼ばれます。これに対し、自治体ごとの財政力の差を埋めるために配分されるのは地方交付税交付金であり、こちらは使い道が制限されないのが特徴です。出題のケースは特定の仕事への費用負担であるため、前者の説明が適切です。
問5	答え 3 文化財保護法に基づき、有形・無形の文化財を保存するとともに、それらを地域の資産として教育や観光に活用する。	地方自治体が行うまちづくりにおいて、文化財は単に古いものを残すだけでなく、地域のアイデンティティを形成し、観光客を呼び込むなどの「活用」の側面も重視されます。文化財保護法は、保存と活用の両立を求めており、有形の建造物群の保存地区の設定や、無形の伝統芸能の継承支援などを通じて、持続可能な地域社会の形成に寄与しています。公共施設への建て替えや過度な商業利用、排他的な制限は、文化財の本質的な保護や公共の福祉の観点から適切ではありません。
問6	答え 4 議会が住民の意思を十分に反映していないと判断された場合、任期満了を待たずに住民の力で議会をリセットし、改めて選挙を行うための制度である。	日本の地方自治は、首長と議員の両方を住民が直接選ぶ「二元代表制」をとっています。しかし、一度選んだ議員が住民の期待に沿わない活動を続けている場合、次の選挙を待つのでは不十分なことがあります。そこで、直接請求権の一つとして、選挙管理委員会への請求と住民投票を通じた「解散請求」を認めることで、住民による事後的なコントロール（リコール）を可能にしています。50分の1以上の署名で済む条例制定請求などと比べ、3分の1以上という高いハードルが設定されているのは、身分を保障された公職者を退かせるという影響の大きさを考慮したためです。
問7	答え 4 国庫支出金	国が地方公共団体に対して、特定の事務や事業を行うために交付する資金を国庫支出金といいます。資料にある通り、地方税（自主財源）だけでは行政サービスを賄いきれない地方公共団体にとって、歳入の2割前後を占める重要な「依存財源」となっています。似た名称の「地方交付税交付金」は、地方の財源不足を調整するためのものであり、使い道が限定されていない点が大きな違いです。
問8	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体は地域によって税収に大きな差があるため、その財政格差を減らす目的で、国税の一部が地方に配分されます。秋田県のように自前の財源が不足する自治体には多く配分され、神奈川県のように財政力が豊かな自治体には少なく（あるいは交付されずに）配分される仕組みになっています。国に依存する財源ですが、使い道が制限されない一般財源である点が特徴です。
問9	答え 3 道路や学校の建設といった大きな支出や財源不足を補うための借入れであり、将来の世代も負担を分担する性質を持つ。	地方債は、一度に多額の資金を必要とする公共施設の建設などに利用されます。これらの施設は将来の住民も利用するため、地方債の発行によって返済を長期化させることは、世代間での負担の公平性を図るという側面も持っています。一方で、過度な発行は将来の財政を圧迫するリスクがあります。国から交付される地方交付税交付金や国庫支出金とは、返済義務があるという点で大きく異なります。
問10	答え 3 条例	地方自治の原則に基づき、それぞれの地域の実情に合わせたルール作りを行うために認められている仕組みです。憲法は国の最高法規、政令は内閣が制定する命令、条約は国と国の間で結ばれる合意であるため、地方公共団体が議会の議決をもって自主的に定めるものはこれに該当します。
問11	答え 2 住民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成があれば首長は失職する	首長のリコールは、署名が集まっただけで即座に解任されるわけではありません。署名の受理後、住民の意思を最終確認するために「住民投票」が実施されます。この投票で過半数の賛成を得ることが解職の条件です。これは、特定のグループだけでなく住民全体の意思を問うことで、民主的な正当性を確保するための仕組みです。議会での議決で決まるわけではない点が、議会による「不信任決議」との大きな違いです。
問12	答え 4 国が特定の政策を推進するために支出するため、地方公共団体の仕事に対して国の影響力が及びやすい。	国庫支出金は、国が義務教育や社会保障といった特定の事業の費用を補助する仕組みです。そのため、地方公共団体は国の示した基準や目的に従って事業を行う必要があり、地方の自主性が制限される側面があります。このように使い道が指定されている財源を「特定財源」と呼び、国が地方の行政運営に関与する手段の一つにもなっています。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 地方交付税交付金	地方公共団体が徴収する地方税などの収入は、都市部と地方で大きな差があります。この財政力の格差を調整し、日本全国どこでも標準的な住民サービス（教育や福祉など）を提供できるように、国が一定の基準で配分するのが地方交付税交付金です。使い道が制限されない「一般財源」である点が、使い道の決まっている国庫支出金との大きな違いです。
問2	答え 1 地方議会	日本の地方自治は、執行機関である「首長」と、議決機関である「地方議会」の両方を住民が直接選挙で選ぶ二元代表制をとっています。首長が地域を運営するための予算案や条例案を提出し、それらを審議・議決するのが地方議会の役割です。この相互のチェック・アンド・バランスによって、地方自治が運営されています。
問3	答え 1 公債費	地方公共団体が大規模な施設建設などのために発行した地方債（借金）を、後年にわたって返済していくための経費を公債費と呼びます。返済には元金だけでなく利息も含めた「元金金」が充てられます。選択肢にある民生費は社会福祉、衛生費は保健やゴミ処理、土木費は道路や公園の整備に関する費用を指します。
問4	答え 4 名称は「条例」であり、住民から直接選挙で選ばれた議員で構成される「地方議会」が議決する。	地方自治の本旨に基づき、憲法第94条では地方公共団体が条例を制定できる権能を認めています。条例は、国が定める法律の範囲内において、その地域の実情に合わせた独自のルールとして制定されます。地方公共団体の意思決定を行う議決機関である地方議会がこれを定めることで、住民自治の原則が守られています。
問5	答え 3 国から地方公共団体への権限の移譲	地域の課題は地域住民に近い地方公共団体が解決するという「補完性の原理」に基づき、これまで国が持っていた許可権限などを地方に移す「権限の移譲」が進められました。これにより、地方の創意工夫を活かした街づくりが可能になります。
問6	答え 2 地方交付税交付金	地方公共団体は、地域によって税収の多寡があり、財政力に格差が生じます。この格差を是正し、日本全国どの地域に住んでいても一定水準の行政サービスを受けられるようにするため、国がその財源を保障する仕組みです。財源には所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一定割合が充てられています。
問7	答え 2 条例	地方自治の原則に基づき、都道府県や市町村といった地方公共団体が、住民の意志を反映させるために議会で制定する法です。憲法第94条により、国の法律に違反しない範囲で、地域の実情に応じたルールを作ることが認められています。
問8	答え 1 有権者が個別の案件に対して直接賛成・反対の意思を表明し、地域的意思決定に反映させる仕組みである。	地方自治では、選挙によって選ばれた代表者が政治を行う間接民主制が基本ですが、特に重要な案件については、住民投票によって住民が直接その賛否を明らかにすることができます。これは、住民の意思をより精緻に汲み取るための補完的な制度です。選択肢にある「代表者の選出」は選挙、「不正の調査」は住民監査請求、「条例の制定請求」は条例制定改廃請求という別の直接請求制度に該当します。
問9	答え 3 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。	観光客の急増は、地域住民が日常的に利用するバスや鉄道の混雑を招き、生活の足を奪う原因となります。このほか、騒音やゴミのポイ捨て、マナー違反なども、住民が感じる代表的な生活上のデメリットであり、これらを解決するために観光客の分散やマナー啓発などの対策が求められています。
問10	答え 2 直接請求権に基づき、条例の制定・改廃を求める。	地方公共団体の住民には、地方自治法によって「直接請求権」が保障されています。この権利を行使することで、住民は地方公共団体の独自のルールである条例の制定や改廃を求めることができます。この際、有権者の50分の1以上の署名をもって首長に対して請求を行い、首長はそれを受けて議会に付議しなければなりません。
問11	答え 2 請求を受理した後、自らの意見を付けて議会に付議し、その結果を公表する	条例の制定・改廃請求は「住民が直接条例を作ることができる制度」ではなく、「住民が議会に対して条例の審議を強制できる制度」です。請求を受けた首長は、必ず議会にその案を提出（付議）しなければなりません。その際には首長自身の意見を添えることが義務付けられています。最終的にその条例を成立させるかどうかは、議会での審議と議決によって決定されます。
問12	答え 4 請求を受けた首長は、必ず議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない	条例の制定・改廃請求は住民の意思を直接反映させるための直接請求権の一つですが、日本は間接民主制（議会制民主主義）を基本としているため、最終的な決定は議決機関である議会に委ねられます。そのため、首長は住民から請求があった場合、これを拒否することはできず、必ず議会にかけなければなりません。その際、首長は執行の責任者として、その請求に対する賛成や反対、あるいは修正案などの意見を添えて議会に提出（付議）する義務があります。
問13	答え 3 自助	自分の身を自分で守る取り組みは「自助」と呼ばれます。大規模な災害時には、道路の寸断などで行政の救助がすぐに届かない可能性があるため、日頃から家具の転倒防止器具を設置したり、避難訓練に参加して備えることが重要とされています。

- 問1 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接関与し、自らの意思を反映させるために認められている権利があります。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃、議会の解散などを求めることができるこの権利を何といいますか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 直接請求権 2. 受益権 3. 参政権 4. 請願権
-
- 問2 石川県金沢市の茶屋街における景観保全のように、特定の地域で歴史的な街並みを守るために地方公共団体が独自のルールを運用する場合、地方議会で議決されるそのルールの名称として正しいものはどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. 政令 2. 条例 3. 訓令 4. 法律
-
- 問3 有権者の三分の一以上の署名をもって、地方議会の解散が選挙管理委員会に対して請求された後、実際に議会が解散されるまでの手続きとして適切なものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)
1. 監査委員が住民の請求内容を審査し、妥当と判断した場合に解散となる 2. 地方公共団体の長が議会と協議を行い、承認された場合に解散となる 3. 選挙管理委員会によって署名の有効性が確認された時点で、直ちに解散となる 4. 住民投票が実施され、その過半数の同意を得ることで解散となる
-
- 問4 地方公共団体の財源のうち、国が特定の仕事に対して経費の一部を補助したり、特定の事業を奨励したりするために交付する、使い道が限定された資金を何といいますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国庫支出金 2. 地方税 3. 地方交付税交付金 4. 地方債
-
- 問5 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 請願権 2. リコール（解職請求・解散請求） 3. 国民審査 4. 住民投票（レファレンダム）
-
- 問6 日本の地方自治において、所得税や法人税などの国税の一部を財源とし、地方公共団体間の財政格差を解消するために、国から各自治体へ配分される資金を何と呼びますか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 地方目的税 3. 国庫支出金 4. 地方交付税交付金
-
- 問7 地方自治において、住民が自ら政治に参加する直接請求権の一つである「条例の制定・改廃請求」を行う際、必要となる署名数とその請求先として正しい組み合わせを選んでください。 (2024年 福井県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（都道府県知事や市区町村長）に対して請求する 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する
-
- 問8 地方自治体の財政において、自治体間の財政力の格差を是正するために国から配分される「地方交付税」に対し、特定の目的を達成するために国から交付される「国庫支出金」の仕組みについて正しく述べたものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
1. 地域の住民や企業が、行政サービスにかかる費用を分担するために自治体へ直接納める税金である。 2. 地方自治体の財源不足を補うために、将来の返済を条件として国や民間から借り入れる資金である。 3. 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。 4. 自治体が自由に使い道を決定できる一般財源であり、地域の創意工夫を生かした事業に充てられる。
-
- 問9 地方公共団体が徴収する地方税は、地域の産業や人口の状況によって大きな差が生じます。このような税収入の格差を是正し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国が一定の基準に基づいて地方公共団体に配分する、使い道の制限されない資金の名称として正しいものを選択してください。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国庫支出金 2. 地方交付税交付金 3. 地方債 4. ふるさと納税
-
- 問10 地方公共団体は、法律の範囲内でその地域の事務について独自の決まりを定める権限を持っています。各地方公共団体の議会での議決を経て制定される、この独自の法規規範を何といいますか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
1. 省令 2. 政令 3. 法律 4. 条例
-
- 問11 地方自治における「二元代表制」の下での首長と議会の関係について、市長の不信任の議決が行われた際の手続きの説明として、適切なものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 首長は議会を解散することができ、解散後の最初の議会で再び不信任が議決されると首長は失職する 2. 不信任の議決を受けた首長は、ただちにその地位を失い、市長選挙が行われるまで職務を停止される 3. 不信任が議決された場合、首長は自身の職権で市議会議員全員を罷免し、新たな議員を指名することができる 4. 議会が不信任を議決するためには、あらかじめ住民の過半数の署名を集めたうえで、国会の承認を得る必要がある
-
- 問12 地方自治において、住民が一定数の署名を集めることで、地方公共団体の長（首長）や議会の議員を任期満了前に辞めさせるよう求めることができる権利を何といいますか。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
1. 条例の制定・改廃の請求 2. 事務監査請求 3. 住民投票 4. 解職請求（リコール）
-
- 問13 日本の地方財政において、地方公共団体が地域の実情に合わせた独自の行政サービスを安定して提供するために、「自主財源」の割合を高めることが望ましいとされる理由として、正しい説明はどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 自主財源は国によって使い道が定められているため、行政の効率化が進むから。 2. 自主財源を増やすことで、不足した資金を国からの補助金で補う必要が完全になくなるから。 3. 地方税などの自主財源は、国の予算状況に左右されず、自分たちの判断で自由に使えるから。 4. 地方債を発行して借金を増やすことが、将来の世代への負担を減らすことにつながるから。
-
- 問14 地方自治法に基づき、住民が「条例の制定・改廃請求」を行った際、請求を受けた首長がとらなければならない手続きとして、適切な説明はどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 請求された条例案を監査委員に送付し、法令に違反していないかどうかの審査を依頼する。 2. 請求内容の妥当性を判断するために住民投票を実施し、過半数の賛成が得られた場合に条例を制定する。 3. 請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、自身の意見を付けて条例案を議会に提出する。 4. 署名が有効であることを確認した後、議会の議決を経ることなく、直ちに新しい条例を公布・施行する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 直接請求権	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、国政よりも住民の意思を直接反映しやすい仕組みが整えられています。この制度の核となるのが直接請求権であり、議会での代表を通じた意思決定だけでなく、住民自らが署名を集めることで具体的な要求を突きつけることが可能です。国民が選挙を通じて政治に参加する「参政権」とは区別して理解する必要があります。
問2	答え 2 条例	地方公共団体が、地域固有の課題である景観保全や予算の執行などを進めるために、地方議会の議決を経て制定する独自の決まりを「条例」と呼びます。政令は内閣が制定するものであり、条例は住民の代表である地方議会が制定する点に大きな特徴があります。
問3	答え 4 住民投票が実施され、その過半数の同意を得ることで解散となる	議会の解散請求が行われた場合、署名の収集だけで解散が決定するわけではありません。請求を受理した選挙管理委員会は住民投票を実施しなければならず、その投票において有効投票の過半数の同意が得られたときに、初めて議会が解散します。これは、一部の住民の署名だけでなく、地域住民全体の意思を最終的に確認するための民主的な仕組みです。
問4	答え 1 国庫支出金	義務教育の経費や道路整備、生活保護の給付といった特定の事業（仕事）に対して、国がその費用の一部を負担したり補助したりする資金です。地方交付税交付金とは異なり、国によって使い道が指定されていることが大きな特徴です。地方公共団体の独自の判断で使うことはできず、申請した特定の目的のためにのみ使用されます。
問5	答え 2 リコール（解職請求・解散請求）	直接請求権のうち、住民が不適当と考える首長や議員を辞めさせたり、議会を解散させたりする権利をリコールと呼ぶ。これは代表者を通じた政治（間接民主制）を補完し、住民の意思をより直接的に反映させるための重要な制度である。最高裁判所裁判官に対して行われる「国民審査」と混同しないよう注意が必要である。
問6	答え 4 地方交付税交付金	地方公共団体は地域によって税収に大きな差があるため、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるよう、国が財政力を調整する仕組みです。所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一定割合がこれに充てられます。使い道が制限されない「一般財源」である点が、使い道の決まっている国庫支出金との大きな違いです。
問7	答え 2 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（都道府県知事や市区町村長）に対して請求する	地方自治法が定める直接請求権のうち、条例の制定や改廃を求める権利は、その自治体の有権者の50分の1以上の署名をもって、地方公共団体の長である首長に対して行使されます。これに対し、議会の解散請求（リコール）や首長・議員の解職請求などは3分の1以上の署名が必要であり、請求先も選挙管理委員会となるため、区別が必要です。
問8	答え 3 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。	国庫支出金は、地方交付税と異なり、国がその使い道を「補助金」や「国庫負担金」などの形で指定しているのが最大の特徴です。この資金は、国の政策を地方で実施させたり、大規模な公共事業を支援したりする目的で支払われます。そのため、自治体の判断で他の用途に転用することはできず、特定の行政目的のために活用されます。
問9	答え 2 地方交付税交付金	地方公共団体の財源には、自ら徴収する地方税のほかに、国から配分される資金があります。そのうち、地域間の税収入の格差を埋めるために国が配分するものが地方交付税交付金です。これは使い道が制限されない「一般財源」であり、地方の独立性を保つ役割を果たしています。これに対し、義務教育や道路建設など特定の事業のために国が使い道を限定して交付する資金は国庫支出金と呼ばれます。
問10	答え 4 条例	地方公共団体は、憲法第94条に基づき、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権限を有しており、その範囲内で「条例」を制定することができます。これにより、地域の特性に応じた独自のルール作りが可能となり、公害対策や景観保護などにおいて国に先駆けた取り組みが行われることもあります。
問11	答え 1 首長は議会を解散することができ、解散後の最初の議会で再び不信任が議決されると首長は失職する	住民が首長と議会議員の双方を直接選ぶ二元代表制では、両者の対立を解消するために住民の意思を直接反映させる手続きが重要です。議会が不信任を議決した際、首長が議会を解散して総選挙を行うのは、どちらの主張が住民の意思に近いかを問うためです。選挙後の新しい議会でも再び不信任とされることは、住民の支持が得られなかったことを意味するため、首長は失職します。
問12	答え 4 解職請求（リコール）	地方自治では、住民の意思を反映させるために直接請求権が認められています。そのうち、首長や議員などの解職を求める権利を解職請求（リコール）と呼びます。これを行うには、原則として有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求する必要があります。その後、住民投票が行われ、過半数の同意があればその職を失わせることができます。
問13	答え 3 地方税などの自主財源は、国の予算状況に左右されず、自分たちの判断で自由に使えるから。	地方自治の原則である「自分たちのことは自分たちで決める（団体自治）」を実現するためには、財政的な自立が不可欠です。国庫支出金のような依存財源は、国の政策意向や予算状況に影響を受けやすく、使い道も制限されます。これに対し、地方税を中心とした自主財源が豊富であれば、その地域独自の子育て支援や景観保護といった柔軟な政策展開が可能になります。
問14	答え 3 請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、自身の意見を付けて条例案を議会に提出する。	条例の制定・改廃請求は、住民が直接条例案を出す直接民主制的な側面を持っていますが、最終的な意思決定は間接民主制の場である「議会」で行われます。そのため、請求を受けた首長は勝手に案を却下することはできず、必ず議会を招集して審議にかけなければなりません。その際、首長はその条例案に対してどのような見解を持っているかという「意見」を付すことが義務付けられています。住民投票が行われるのは、市町村合併や特定の自治体にのみ適用される地方自治特別法の賛否を問う場合などであり、条例の制定請求では通常行われません。

問1 日本の地方政治における現状について、人口段階別の統計や議会の実態から読み取れる問題点とその背景として、適切な記述はどれですか。

(2023年 兵庫県公立入試 類似)

1. 人口が多い都市部ほど、地縁や血縁のつながりが強い。町村部に比べて無投票当選が発生しやすくなっている。
2. 町村議会では高齢化が解消されつつある一方で、無投票当選の増加によって若年層の立候補が制限されるという矛盾が起きている。
3. 人口規模が小さい自治体ほど、立候補者が不足して無投票当選となる割合が高くなっており、住民の意思が反映されにくい状況にある。
4. 過疎化が進む地域では、住民による直接請求権の行使が活発になったため、議会を通さない政治が主流となり議員が不要になっている。

問2 地方公共団体によって「地方税」などの収入には差があるため、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるように、国が財源格差を調整する目的で配分する資金を何といいますか。なお、この資金は使い道が制限されないという特徴があります。

(2023年 石川県公立入試 類似)

1. 地方債
2. 地方交付税交付金
3. 所得税
4. 国庫支出金

問3 日本の地方自治体の歳入内訳を比較した際、東京都のように財源が豊かな自治体では交付されないこともある一方で、多くの自治体において、地域間の財源の不均衡を是正するために国から配分される、使い道が限定されていない資金を何といいますか。

(2023年 栃木県公立入試 類似)

1. 地方債
2. 国庫支出金
3. 地方税
4. 地方交付税

問4 日本の地方自治において、市町村合併や大規模な施設の建設といった地域の将来を左右する重要な案件に対し、有権者である住民が直接その賛否を表明するために行われる制度として、最も適切な名称を答えなさい。

(2026年 鳥取県公立入試 類似)

1. 国民審査
2. 住民投票
3. 事務監査請求
4. 住民監査請求

問5 地方公共団体の財源のうち、国から徴収権が移されることで得られる「地方税」のように、地方公共団体が自ら徴収し、自らの判断で使い道を決められる財源を総称して何と呼びますか。

(2020年 香川県公立入試 類似)

1. 国庫支出金
2. 依存財源
3. 自主財源
4. 地方交付税

問6 有権者数が30,000人の地方公共団体において、住民が自ら新しいルールの制定（条例の制定）を求める場合、制度上必要となる最低限の署名数と、その署名を提出する請求先の組み合わせとして正しいものを選びなさい。

(2021年 沖縄県公立入試 類似)

1. 600人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する
2. 10,000人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する
3. 600人以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
4. 10,000人以上の署名を集め、地方議会に請求する

問7 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由として、住民自治の観点から述べた背景として適切なものはどれですか。

(2024年 沖縄県公立入試 類似)

1. 教育委員会が各地域に学校を設置し、すべての子供が義務教育を受けられるように地方自治体が責任を負っているため。
2. 国が作成した教科書の内容を住民が検閲し、その地域独自の歴史観に基づいて教育内容を決定する制度が確立されているため。
3. 住民が身近な地域の課題解決に自ら参加し、議論や合意形成のプロセスを学ぶことが、民主政治の基礎を築くことにつながるため。
4. 地方公共団体が国の監督を受けずに、住民の納税額に応じて発言権を変えろといった独自の議会運営を学ぶ場であるため。

問8 地方公共団体の長や議会の議員を選挙によって選ぶ制度がある一方で、特定の条例の制定や重要課題について住民投票が行われることがあります。このように間接民主制を補完する形で住民投票が行われる主な目的として、最も適切な説明はどれですか。

(2018年 山形県公立入試 類似)

1. 特定の重要課題について、住民が直接その意思を表明し、地方自治に反映させるため
2. 間接民主制を否定し、すべての行政運営を住民の多数決のみで決定するため
3. 首長や議会議員の権限を制限し、国の直接的な統治を受け入れやすくするため
4. 選挙の手間を省き、効率的に地域のルールを決定するため

問9 地方公共団体の歳出のうち、高齢者や児童、生活困窮者の福祉などのために使われる費用のことを何といいますか。近年の地方財政の統計において、約24%という最も大きな割合を占める項目を選びなさい。

(2015年 富山県公立入試 類似)

1. 民生費
2. 教育費
3. 公債費
4. 土木費

問10 地方公共団体の財政において、地方債が発行される状況や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

(2023年 茨城県公立入試 類似)

1. 地方公共団体が自らの判断で自由に使える「自主財源」が、全財源の過半数を超えて余裕がある場合。
2. 日本銀行から直接資金を借り入れることで、地域経済における通貨の流通量を調整する必要がある場合。
3. 地方税などの自主財源や、国から配分される依存財源を合わせても、必要な支出に対して財源が不足する場合。
4. 国からの依存財源をすべて拒否し、地方公共団体の財政を完全に独立した形へ移行させる場合。

問11 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選出される「首長」の役割と、議会との関係性について説明したものとして正しいものはどれですか。

(2021年 京都府公立入試 類似)

1. 住民から直接選ばれた立法の責任者として、国の法律を修正し、地域独自の法律を制定する。
2. 住民から直接選ばれた行政の責任者として、予算案の作成や条例案の提出、行政の執行を行う。
3. 地方議会の互選によって選出され、議会の意思決定に従って事務的な作業のみを遂行する。
4. 内閣総理大臣の任命を受けて着任し、国の政策を地方公共団体に徹底させるための指揮をとる。

問12 地方自治体の財政において、自治体間の財政力の格差を是正するために国から配分される「地方交付税」に対し、特定の目的を達成するために国から交付される「国庫支出金」の仕組みについて正しく述べたものはどれですか。

(2015年 岐阜県公立入試 類似)

1. 地域の住民や企業が、行政サービスにかかる費用を分担するために自治体へ直接納める税金である。
2. 地方自治体の財源不足を補うために、将来の返済を条件として国や民間から借り入れる資金である。
3. 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。
4. 自治体が自由に使い道を決定できる一般財源であり、地域の創意工夫を生かした事業に充てられる。

問13 災害対策において、国や地方公共団体が救助活動や避難所の開設、食料の配布などを行う「公助」だけでは不十分であるとされる理由と、その際に関連する概念の組み合わせとして適切な説明はどれですか。

(2026年 富山県公立入試 類似)

1. 災害直後は行政の支援が届くまでに時間がかかるため、地域住民が協力して救出活動を行う「共助」が不可欠である。
2. 個人の財産を守ることはすべて自己責任であるため、近隣住民が互いに助け合う「互助」は禁止されている。
3. 避難所での生活支援はすべて民間企業が行うことになっているため、自治体による「公助」は制度として存在しない。
4. 国には国民の生命を守る義務がないため、ボランティアによる「扶助」が公的な支援の代わりを担う必要がある。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 人口規模が小さい自治体ほど、立候補者が不足して無投票当選となる割合が高くなっており、住民の意思が反映されにくい状況にある。	人口5,000人未満といった小規模な自治体では、人口減少や高齢化の影響を強く受け、議員の確保が困難になっています。無投票当選は住民が候補者を比較し選別する機会を奪うことになり、地方自治の健全な運営を阻害する要因として問題視されています。
問2	答え 2 地方交付税交付金	地方公共団体の財政力の差（財源格差）を埋め、全国どこでも標準的な行政サービスが維持できるように国が配分します。国庫支出金とは異なり、地方自治の自主性を尊重するため、その使い道が制限されない「一般財源」として扱われるのが大きな特徴です。
問3	答え 4 地方交付税	地方交付税は、自治体間の税収格差を調整し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにすることを目的としています。国が徴収した所得税や法人税などの一部を、自治体の財政力に応じて配分するもので、使い道が制限されない「一般財源」に分類されます。東京都のような財政力が非常に強い自治体は、この交付金を受け取らない「不交付団体」となる場合があります。
問4	答え 2 住民投票	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民の意思を直接反映させるための仕組みが整っています。その一つが住民投票であり、地域における重要な課題について、住民が直接「賛成」か「反対」かの意思を示すことができます。住民監査請求は地方公共団体の公金の使われ方をチェックする制度であり、国民審査は最高裁判所の裁判官を評価する制度であるため、区別が必要です。
問5	答え 3 自主財源	地方公共団体が自らの力で確保できる財源を自主財源と呼び、代表的なものに地方税があります。税源移譲は、これまで国が徴収していた税金（税源）を地方公共団体が直接徴収できるように変更することで、この自主財源を増やす取り組みです。一方、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金は、国に頼る財源であるため「依存財源」と呼ばれます。
問6	答え 1 600人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する	地方自治法に基づき、条例の制定や改廃を求める直接請求権を行使するには、有権者の50分の1以上の署名が必要です。有権者が30,000人の場合、その50分の1は600人となります。また、この請求の対象は、行政の執行責任者である知事や市町村長といった「首長」です。選挙管理委員会が請求先となるのは、議会の解散や議員・首長の解職（リコール）の場合であるため、混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 3 住民が身近な地域の課題解決に自ら参加し、議論や合意形成のプロセスを学ぶことが、民主政治の基礎を築くことにつながるため。	住民自治は、自分たちの生活に直結する問題を「みんなで解決」しようとする試みです。このような草の根の民主主義を実践することで、主権者としての意識や合意形成の技術が養われるため、イギリスの政治学者ブライスは地方自治を「民主主義の学校」と表現しました。これは国の政治に参加するための基盤となります。
問8	答え 1 特定の重要課題について、住民が直接その意思を表明し、地方自治に反映させるため	住民が首長や議員を選ぶ選挙は、地域の政治全般を委ねる代表者を選ぶものですが、個別の政策（例：大規模な施設の建設や自治体合併など）について住民の意見が分かれる場合、選挙だけでは細かな民意を測ることが困難です。住民投票は、特定の争点に対して住民が直接的に意思を表す機会を保障することで、地方自治の民主主義をより確かなものにする役割を担っています。
問9	答え 1 民生費	少子高齢化の進展により、社会保障に関わる費用が年々増加しています。このため、地方自治体の支出（歳出）の中でも福祉に関連するこの項目が、かつて最大だった土木費などを抜いて、現在最も高い構成比を占めるようになっていきます。
問10	答え 3 地方税などの自主財源や、国から配分される依存財源を合わせても、必要な支出に対して財源が不足する場合。	地方自治体の財政は、地方税などの「自主財源」と、国からの地方交付税交付金などの「依存財源」によって成り立っています。しかし、多額の費用がかかる施設の建設などを行う際、その年度の収入だけでは不足が生じることがあります。この不足分を補うための借金が地方債です。借金であるため将来世代も返済を負担することになりますが、建設された施設は将来の住民も利用するため、世代間の負担を公平にするという側面も持っています。
問11	答え 2 住民から直接選ばれた行政の責任者として、予算案の作成や条例案の提出、行政の執行を行う。	日本の地方自治は、住民が「首長」と「地方議会議員」の両方を直接選挙で選ぶ「二元代表制」を採用しています。首長は地方公共団体の行政執行機関の長として、予算の作成や執行、条例案の提出権など、議会とは独立した強い権限を持って地域の政治を動かします。
問12	答え 3 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。	国庫支出金は、地方交付税と異なり、国がその使い道を「補助金」や「国庫負担金」などの形で指定しているのが最大の特徴です。この資金は、国の政策を地方で実施させたり、大規模な公共事業を支援したりする目的で支払われます。そのため、自治体の判断で他の用途に転用することはできず、特定の行政目的のために活用されます。
問13	答え 1 災害直後は行政の支援が届くまでに時間がかかるため、地域住民が協力して救出活動を行う「共助」が不可欠である。	大規模な災害では、警察や消防などの公的な救助（公助）が全ての現場に即座に到着することは物理的に困難です。そのため、自らを守る「自助」に加え、隣近所の人々や地域コミュニティが互いに助け合う「共助」が、初期段階の救出や避難において極めて重要な役割を果たします。

- 問1 地方自治において、住民が新しいきまりを作ることや、既にあるきまりを変えることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行う際、有権者の50分の1以上の署名を集めて、誰に対して請求を行う必要がありますか。最も適切なものを選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 選挙管理委員会
 2. 地方議会の議長
 3. 監査委員
 4. 地方公共団体の首長
-
- 問2 地方公共団体の財源のうち、義務教育、道路や橋の建設といった公共事業、社会保障などの特定の仕事の費用に対して、国がその一部を負担する依存財源を何といいますか。 (2025年 東京都公立入試 類似)
1. 国庫支出金
 2. 地方債
 3. 地方交付税交付金
 4. 地方税
-
- 問3 地方自治制度における「政令指定都市」の説明として、要件と権限の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。
 2. 人口20万人以上を条件とし、外交や国税の徴収に関する業務を独自に行うことができる。
 3. 人口10万人以上を条件とし、都道府県の議会を介さずに条例を制定することができる。
 4. 人口30万人以上を条件とし、警察や裁判に関する業務を独自に行うことができる。
-
- 問4 地方自治における住民参加の仕組みについて、まちづくりに関するアンケート結果を予算や施策に反映させる目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 住民にすべての判断を任せることで、公務員が政策立案に関する責任を負わないようにするため
 2. 特定の利益団体や一部の高齢者層の意見だけを反映させ、不公平な予算配分を実現するため
 3. 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため
 4. 行政が決定した方針を形式的に承認させるために、形式的な手続きとして調査を実施するため
-
- 問5 地方公共団体の歳入において、地域ごとの税収の偏りによって生じる財政格差を是正することを目的として、国が徴収した所得税や消費税などの一部を地方へ配分する資金を何といいますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金
 2. 地方税
 3. 国庫支出金
 4. 地方債
-
- 問6 日本の地方自治において、地方公共団体が国の法律の範囲内で、その地域の事務に関して独自に制定する法規を何といいますか。正しい名称を答えなさい。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
1. 政令
 2. 条例
 3. 憲法
 4. 法律
-
- 問7 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 請願権
 2. リコール（解職請求・解散請求）
 3. 国民審査
 4. 住民投票（レファレンダム）
-
- 問8 地方公共団体によって、住民が納める税金の額には大きな差があります。こうした地方公共団体間の財政力の格差を是正し、どの地域に住んでも教育や福祉などの一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される資金を何といいますか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金
 2. 地方債
 3. 地方譲与税
 4. 国庫支出金
-
- 問9 日本の地方自治体で実施されてきた住民投票の事例として、実際に投票の対象となった事項の組み合わせとして正しいものはどれですか。新潟県巻町、長野県平谷村、大阪府大阪市などの記録を参考にしなさい。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討
 2. 最高裁判所裁判官の罷免、内閣総理大臣の指名、消費税率の決定
 3. 県知事の選出、市議会議員の定数削減、隣接する市との境界変更
 4. 地方交付税の配分額、国債の発行、自衛隊の海外派遣
-
- 問10 1999年に制定された地方分権一括法などの国主導による「短期集中型」の改革から、現在は地方公共団体の意向をより反映させる仕組みへと変化しています。地方公共団体が自ら改革案を出し、それに基づいて国が法律改正を検討・実施する、現在行われているこの方式の名称として正しいものを選びなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 提案募集方式
 2. 直接請求権
 3. 地方交付税制度
 4. 機関委任事務制度
-
- 問11 地方公共団体の財政において、東京都のように地方税の割合が約75%と極めて高く、国からの「地方交付税交付金」が全く交付されない自治体がある一方で、地方税の割合が低く、多くの交付金を受け取っている自治体も存在します。このように、国が地方交付税交付金を各自治体に配分する最大の目的は何ですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の借金である地方債の発行を禁止し、健全な財政運営を義務付けるため
 2. 地域間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため
 3. 地方公共団体が独自に行う文化活動や教育活動に対し、国が奨励金を出すため
 4. 特定の公共事業の費用を国が一部負担することで、国の政策を地方に浸透させるため
-
- 問12 現在の日本の地方自治における首長の選出方法について、歴史的背景や国政との違いを説明した文として正しいものはどれですか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 首長は住民から選ばれるため、地方議会には首長に対する不信任を決議する権限は与えられていない。
 2. 市町村長は住民の直接選挙で選ばれるが、都道府県知事は広域行政を担うため地方議会が指名する。
 3. 地方公共団体の長は、国の行政との整合性を図るため、現在も内閣総理大臣の同意がなければ就任できない。
 4. 明治憲法下では都道府県知事は官選（国による任命）であったが、現行憲法下では住民の直接選挙に改められた。
-
- 問13 ある自治体の歳出の内訳において、全体の14.7%を占めている項目があります。これは、過去に学校や道路などの公共施設を建設する際に「地方債」として借り入れた借金の元利金を返済するために支出される費用ですが、この項目の名称として適切なものはどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 公債費
 2. 民生費
 3. 土木費
 4. 衛生費
-
- 問14 ある地方公共団体が「利用者にやさしい駅舎の整備事業」として、駅のスロープ設置や視覚障害者用の点状ブロックの整備に対して支援を行いました。このような福祉に関わる施策の費用が含まれる歳出項目として、最も適切なものを選びなさい。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 過去に借り入れた地方債の元利金を支払う公債費
 2. 高齢者や障害者の生活を支える民生費
 3. 道路や橋、公園などを建設・維持する土木費
 4. 学校の運営や社会教育を推進する教育費

答え合わせ・解説

問1	答え 4 地方公共団体の首長	直接請求権のうち、条例の制定・改廃の請求は、住民が政策提案を行う仕組みです。有権者の50分の1以上の署名を集めた住民は、執行機関の長である首長（知事や市町村長）に対して請求を行います。請求を受けた首長は、20日以内に自らの意見を付けた上で、これを地方議会に付議（審議にかけること）しなければなりません。議会の解散請求などの請求先である選挙管理委員会や、事務の監査請求の請求先である監査委員との違いを理解しておくことが重要です。
問2	答え 1 国庫支出金	地方公共団体の収入（歳入）において、国から用途を指定されて支払われる資金を国庫支出金と呼びます。これは国と地方の役割分担に基づき、特定の事務や事業を円滑に進めるために支出されるものです。これに対し、地方公共団体間の財政力格差を是正するために国から配分され、使い道が限定されていない財源は地方交付税交付金と呼ばれます。
問3	答え 1 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。	政令指定都市として指定されるためには、人口が50万人以上であるという規模の要件を満たす必要があります。指定を受けた都市は、本来であれば都道府県が担当する事務（児童福祉、生活保護、都市計画、教職員の任免など）の多くを自ら処理できるようになり、一般の市よりも大きな自治権を持つことになります。
問4	答え 3 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民が自らの地域の課題を解決に参加することが重視されます。アンケートなどを通じて住民の声を拾い上げ、子育て支援や商業振興といった優先すべき課題に資源を配分することは、住民の意思を反映した民主的な政治を実現する上で欠かせないプロセスです。
問5	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体には、人口や産業の集中度によって地方税収入に大きな差があります。この財政格差を埋めるため、国税の一定割合を財源として、財政力が基準に満たない自治体に対して不足分を補う形で配分されます。これにより、全国どの地域に住んでいても、一定の行政サービスを受けられるようになっています。
問6	答え 2 条例	日本国憲法第94条では、地方公共団体は法律の範囲内で独自の法規を制定する権能が認められています。これを条例と呼び、各地域の特性に合わせた独自のルールを設けることで、地方自治の本旨である「住民自治」や「団体自治」を実現する役割を担っています。
問7	答え 2 リコール（解職請求・解散請求）	直接請求権のうち、住民が不適当と考える首長や議員を辞めさせたり、議会を解散させたりする権利をリコールと呼ぶ。これは代表者を通じた政治（間接民主制）を補完し、住民の意思をより直接的に反映させるための重要な制度である。最高裁判所裁判官に対して行われる「国民審査」と混同しないよう注意が必要である。
問8	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体の財政状況は、人口や産業の集積度によって大きく異なります。税収が少ない自治体でも、国民が等しく公共サービスを受けられるよう、国がその財源を保障する仕組みが地方交付税交付金です。この資金は使い道が制限されていない「一般財源」であることが大きな特徴です。
問9	答え 1 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討	住民投票は、地域の将来を左右する具体的な課題について住民の意思を問うために行われます。新潟県巻町では原子力発電所建設の是非、長野県平谷村では周辺自治体との合併の是非、大阪府大阪市では特別区を設置する制度改正（大阪都構想）などについて、実際に住民投票が実施されました。これに対し、内閣総理大臣の指名や消費税率などは国政に関する事項であり、住民投票の対象にはなりません。
問10	答え 1 提案募集方式	地方分権改革は、1999年の地方分権一括法によって国と地方が「対等・協力」の関係に位置づけられた後、手法が大きく変化しました。以前は国が主導して短期間に大量の法律改正を行う方式でしたが、現在は地方公共団体が自ら知恵を出し、具体的なニーズに基づいて国に制度改正を求める「提案募集方式」が採用されています。これにより、現場の実情に即した改革が継続的に行われるようになりました。
問11	答え 2 地域間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため	地方交付税交付金は、所得税や法人税などの国税の一部を、財政力の弱い地方公共団体に配分する仕組みです。これにより、地域によって税収に差があっても、警察、消防、教育といった基本的な行政サービスを全国どこでも等しく提供できるようにしています。使い道が指定されていないため、受け取った自治体が自由に使えるのが特徴です。一方、使い道が限定されているものは国庫支出金と呼ばれ、地方交付税交付金とは区別されます。
問12	答え 4 明治憲法下では都道府県知事は官選（国による任命）であったが、現行憲法下では住民の直接選挙に改められた。	戦前の日本では、都道府県知事は内務省という中央官庁から派遣される官吏（官選知事）であり、住民が直接選ぶことはできませんでした。戦後、日本国憲法において「地方自治の本旨」が規定され、地方自治法によって首長の直接公選制が確立しました。これにより、地方公共団体が国から独立して、住民の意思に基づいた行政を行う「住民自治」が強化されました。
問13	答え 1 公債費	地方公共団体が大規模な施設建設などのために発行した地方債（借金）を、後年にわたって返済していくための経費を公債費と呼びます。返済には元金だけでなく利息も含めた「元金」が充てられます。選択肢にある民生費は社会福祉、衛生費は保健やゴミ処理、土木費は道路や公園の整備に関する費用を指します。
問14	答え 2 高齢者や障害者の生活を支える民生費	駅のバリアフリー化といった高齢者や障害者の社会参加を支援する事業は、社会福祉の充実に該当するため、民生費の項目として扱われます。インフラ整備であっても、その目的が福祉の向上にある場合は民生費に関連づけられます。

- 問1 特定の地域において、1年間の「転入者数」から「転出者数」を差し引いた値がプラスになることを何と呼びますか。東京都では、多くの企業や大学が集中していることを要因として、この値が7万人を超える極めて高い水準にあります。 (2021年 広島県公立入試 類似)
1. 合計特殊出生率
 2. 自然増加
 3. 人口密度
 4. 転入超過
-
- 問2 日本の地方自治において、「地方自治は民主主義の学校である」と言われる際の根拠となる考え方の一つに、地域の政治を住民の意思と責任に基づいて行うという原則があります。この原則を何と呼びますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 団体自治
 2. 住民自治
 3. 委任自治
 4. 職能自治
-
- 問3 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長などの「長」を選出する方法として、日本国憲法で定められているものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 地方議会の議員の中から互選される
 2. 国会の指名に基づき内閣が任命する
 3. 住民による直接選挙で選出される
 4. 都道府県知事が市町村長を任命する
-
- 問4 地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定・改廃請求」の手続きに関する説明として、正しいものはどれですか。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して請求する。
 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。
 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
-
- 問5 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 国庫支出金
 2. 地方債
 3. 地方交付税
 4. 地方税
-
- 問6 日本の地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、必要となる署名数と、その請求先となる相手の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する
 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の監査委員に請求する
 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する
-
- 問7 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を高く評価しました。彼がこのように述べた背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地方自治体の予算を優先的に学校建設に充てることで、地域全体の教養レベルを上げることが民主主義の基盤になると考えたから。
 2. 地方公共団体が運営する義務教育の場において、民主主義の歴史を詳しく教えることが最も重要であると考えたから。
 3. 国の政治は複雑で専門性が高いため、一般の住民は参加せず、地方の限定的な範囲でのみ政治を行うべきだと考えたから。
 4. 住民が地域の公共の事柄に自ら参加し、責任を分担することで、民主政治の精神や技術を養うことができるから。
-
- 問8 地方自治体の歳出のうち、一九九〇年度から二〇一〇年度にかけて民生費の占める割合が約十五パーセントから三十二パーセント超へと倍増した主な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 義務教育を受ける子どもの数が増加し、公立学校の建設や教員の確保に多額の予算が必要になったため。
 2. 高度経済成長に伴い、道路や橋、港湾などの大規模なインフラ整備を推進する必要があったため。
 3. 地方債の返済負担が急激に重くなり、予算の大部分を借金の払い戻しに充てざるを得なくなったため。
 4. 少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。
-
- 問9 地域住民が行政に参加し、主体的にまちづくりに関わるために不可欠な、行政が保有する情報を住民が閲覧・確認できるようにする制度を何といますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 住民投票制度
 2. 個人情報保護制度
 3. 地方交付税交付金制度
 4. 情報公開制度
-
- 問10 住民が有権者の一定数以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して条例の制定や改廃を請求した場合、その後の手続きや仕組みとして正しい説明を選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 請求を受けた首長は、速やかに住民投票を実施し、その結果に従って条例を制定しなければならない。
 2. 首長への請求が行われた時点で、その条例案は自動的に成立し、議会の議決を経る必要はない。
 3. 請求を受けた首長は、内容を審査した上で、自らの権限だけで条例を制定するかどうかを決定できる。
 4. 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。
-
- 問11 ある県の歳入状況について、歳入総額のうち地方税が約17%、地方交付税が約32%、地方債が約13%を占めており、これに加えて国庫支出金が約16%含まれている事例を想定します。この事例における「国庫支出金」の性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 義務教育の実施や道路整備など、国が特定の政策目的を達成するために用途を指定して支給する資金である。
 2. 住民や企業が地域の行政サービスを維持するために、各地方公共団体に直接納める税金である。
 3. 地方公共団体が不足する資金を補うために、国や銀行から一時的に借り入れる借金である。
 4. 地方公共団体の自主性を高めるため、国から用途の制限を設けずに支給される資金である。
-
- 問12 ある地方自治体の財政状況を家庭の家計に例えたとき、「自分の給料」や「貯金の取り崩し」に相当する「自主財源」にあたるものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 義務教育の施設整備や公共事業のために国から用途を指定して支払われる国庫支出金
 2. 住民から集める地方税や、積み立てていた基金からの繰入金
 3. 予算の不足を補うために、銀行や国から資金を借り入れる地方債
 4. 自治体間の財政格差を埋めるために国から配分される地方交付税
-

答え合わせ・解説

問1	答え 4 転入超過	人口の増減には、出生数と死亡数の差である「自然増減」と、移動による「社会増減」があります。東京都のように、入ってくる人口（転入者）が出ていく人口（転出者）よりも多い状態を「転入超過」と呼びます。東京圏では企業数や大学数の多さが社会的な引力となり、大幅な転入超過が継続しています。逆に、地方の多くの県では「転出超過」が続いており、人口減少の要因となっています。
問2	答え 2 住民自治	地方自治は、住民が自らの意思で地域の課題を解決する「住民自治」と、地方公共団体が国から独立して行政を行う「団体自治」の二つの側面から成り立っています。住民が政治に参加し、自らの責任で運営する仕組みは民主主義の原点とされるため、住民自治は非常に重要な役割を担っています。
問3	答え 3 住民による直接選挙で選出される	日本国憲法第93条により、地方公共団体の長はその地方公共団体の住民が直接これを選挙すると定められている。国政では国会議員の中から首相が指名される議院内閣制が採られているが、地方自治では住民が長と議員をそれぞれ直接選ぶ二元代表制が採用されている。
問4	答え 4 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。	条例の制定・改廃請求は、住民の日常生活に関わるルール作りを目的とするため、解散請求などの身分に関わる請求（3分の1以上）よりも少ない「50分の1以上」の署名で成立します。請求先は執行機関のトップである首長ですが、実際に条例を成立させるかどうかは立法機関である議会での審議によって決定されます。
問5	答え 1 国庫支出金	地方公共団体が自ら徴収する地方税などの自主財源とは異なり、国から交付される財源を依存財源と呼びます。その中でも、国が使い道を教育や公共事業といった特定の目的に指定して交付するものが国庫支出金です。これに対し、地方公共団体間の財政格差を是正するために交付され、使い道が制限されないものは地方交付税と呼ばれます。
問6	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する	条例の制定・改廃は、有権者の50分の1以上の署名をもって、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して行われます。請求を受けた首長は、20日以内に意見を付けて議会に提出しなければなりません。署名数として「3分の1以上」が求められるのは、議会の解散請求や、首長・議員の解職請求（リコール）といった、より強力な権限を行使する場合です。また、監査委員に対して行われる請求は、地方公共団体の財務に関する事務（公金の支出など）を対象とした事務監査請求に限られます。
問7	答え 4 住民が地域の公共の事柄に自ら参加し、責任を分担することで、民主政治の精神や技術を養うことができるから。	地方自治において、住民が自分たちの地域の課題を自分たちで考え、決定し、実行するプロセスは、政治に対する関心と理解を深める最良の訓練となります。ブライスは、この実践的な経験こそが健全な民主主義を支える国民を育てるために不可欠であると考え、地方自治を「学校」に例えてその意義を強調しました。
問8	答え 4 少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。	人口構成が変化し、高齢者の割合が高まると同時に子どもの数が減る少子高齢化が進むと、高齢者福祉や子育て支援などの社会福祉全般に関わる「民生費」が増大します。一九九〇年代から二〇一〇年代にかけての日本では、高齢化率の上昇に伴い、介護保険制度の導入や福祉サービスの拡充が行われたことが、地方財政における民生費の割合を押し上げる要因となりました。
問9	答え 4 情報公開制度	住民が地域の課題を正しく把握し、まちづくりに主体的に関わるためには、行政がどのような活動を行い、予算をどのように使っているかを知る必要があります。そのための基盤となる仕組みが「情報公開制度」です。この制度によって行政の透明性が確保されることで、住民によるチェックが可能になり、より信頼に基づいた地域活性化の取り組みが進められます。
問10	答え 4 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。	条例の制定・改廃請求は、住民が首長に対して行うものですが、首長が独断で決めるわけではありません。首長は、有効な署名が提出された場合、必ず地方議会を招集してその案を審議にかける義務があります。その際、首長は住民の請求に対する賛成・反対などの意見を添えて提出します。これは、住民の直接請求の意思を尊重しつつ、最終的な意思決定は議会が行うという「間接民主制」とのバランスを保つための仕組みです。
問11	答え 1 義務教育の実施や道路整備など、国が特定の政策目的を達成するために用途を指定して支給する資金である。	国庫支出金は、国が地方公共団体に対して「特定の事業」に使うことを条件に交付する資金です。この仕組みによって、全国どこでも一定の行政水準（義務教育の実施など）を保つことが可能になります。一方で、使い道が決められているため、地方公共団体の自主性を制約する側面があるという点も、あわせて押さえておく必要があります。
問12	答え 2 住民から集める地方税や、積み立てていた基金からの繰入金	地方自治体の収入を家庭に例えると、自分たちで稼ぐ「給料」にあたるのが地方税であり、過去の蓄えを切り崩す「貯金の取り崩し」にあたるのが繰入金です。これらは自治体が自らコントロールできるため「自主財源」とされます。一方で、国から支給される地方交付税や国庫支出金は「親からの仕送り」、地方債は「銀行からの借入れ」のような性質を持っており、いずれも自主財源には含まれません。

- 問1 地方公共団体において、住民が直接政治に参加する権利である「直接請求権」のうち、地方議会の解散を請求する場合の要件と請求先について、正しい組み合わせはどれですか。なお、署名数は有権者の総数に対する割合を指すものとします。 (2016年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 有権者の三分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の三分の一以上の署名を集め、監査委員に請求する | 3. 有権者の五十分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 4. 有権者の五十分の一以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する |
|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
-
- 問2 横浜市、名古屋市、大阪市の3都市の統計を比較すると、大阪市は夜間人口に対する昼間人口の割合が際立って高いという特徴があります。このような人口構造を持つ大阪市の財政や行政課題について述べた記述として、適切なものはどれですか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 夜間人口が少ない分、学校や公園などの公共施設の整備費を大幅に削減できるため、他都市に比べて行政コストは非常に低く抑えられている | 2. 昼間に流入する人口から徴収する「流入税」が主な財源となっているため、他の都市よりも市税への依存度が低く、安定した財政運営ができている | 3. 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる | 4. 昼間の経済活動が活発なため、地方交付税を一切受け取らなくても自立した財政運営が可能な「富裕団体」として、全ての行政コストを賄っている |
|--|---|--|---|
-
- 問3 高度経済成長期の日本では、都市部への人口集中と工業化が進む中で「公害」が大きな社会問題となりました。このように都市部で環境悪化が深刻化した背景にある理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 経済成長と生産効率が最優先され、環境汚染への対策や法整備が不十分なまま開発が進んだため | 2. キャッシュレス化による購買活動の急増により、流通を支えるベンチャー企業の供給が追いつかなかったため | 3. 消費税の導入により企業のコストが増大し、都市部から地方へと工場が一斉に移転したため | 4. 環境保護のために企業の生産活動が厳しく制限され、都市の再開発が滞ったため |
|--|--|--|---|
-
- 問4 1999年に成立し2000年に施行された地方分権一括法が、日本の地方自治において果たしている役割として最も適切な説明はどれか。 (2018年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 経済活性化のために特定の地域の規制を大幅に緩和し、国の認可なしに独自の経済政策を行うことを認める役割。 | 2. 全国一律の行政サービスを効率的に提供するため、中央政府による地方公共団体への指揮監督権を強化する役割。 | 3. 国からの権限移譲を進め、地方公共団体が地域住民の生活に結びついた多様な仕事を主体的に行う自立性を高める役割。 | 4. 行政運営の効率化と財政基盤の安定を目的として、市町村の数を減らすための合併を強力に推進する役割。 |
|--|--|---|---|
-
- 問5 日本の地方公共団体の歳入のうち、地域によって生じる財源の不均衡を調整するために国から配分される資金があります。使い道に制限がなく、どの地方公共団体でも一定の水準の行政サービスを受けられるようにすることを目的としたこの資金の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2023年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 国庫支出金 | 3. 住民税 | 4. 地方債 |
|-------------|----------|--------|--------|
-
- 問6 地方公共団体の活動についてまとめた資料の中に、「地域独自の法によって文化財を保護している」という事例がありました。このように、地域の実情に合わせて文化財の保護などを目的として、地方公共団体の議会が制定するものの名称として適切なものを選びなさい。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 1. 閣議決定 | 2. 条例 | 3. 法律 | 4. 条約 |
|---------|-------|-------|-------|
-
- 問7 住民が新しいきまりを作ることや、既存のきまりをなくすことを求める「条例の制定・改廃請求」について、その要件と仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名をもって選挙管理委員会に請求し、必ず住民投票を実施しなければならない。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長は議会を招集してその結果を公表しなければならない。 | 3. 有権者の50分の1以上の署名をもって直接議会に請求し、議会は3分の2以上の賛成で可決しなければならない。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長の独断でその内容を決定できる。 |
|---|---|---|--|
-
- 問8 地方自治における「二元代表制」の下での首長と議会の関係について、市長の不信任の議決が行われた際の手続きの説明として、適切なものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 首長は議会を解散することができ、解散後の最初の議会で再び不信任が議決されると首長は失職する | 2. 不信任の議決を受けた首長は、ただちにその地位を失い、市長選挙が行われるまで職務を停止される | 3. 不信任が議決された場合、首長は自身の職権で市議会議員全員を罷免し、新たな議員を指名することができる | 4. 議会が不信任を議決するためには、あらかじめ住民の過半数の署名を集めたうえで、国会の承認を得る必要がある |
|--|--|--|--|
-
- 問9 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選出される「首長」の役割と、議会との関係性について説明したものとして正しいものはどれですか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 住民から直接選ばれた立法の責任者として、国の法律を修正し、地域独自の法律を制定する。 | 2. 住民から直接選ばれた行政の責任者として、予算案の作成や条例案の提出、行政の執行を行う。 | 3. 地方議会の互選によって選出され、議会の意思決定に従って事務的な作業のみを遂行する。 | 4. 内閣総理大臣の任命を受けて着任し、国の政策を地方公共団体に徹底させるための指揮をとる。 |
|---|--|--|--|
-
- 問10 地方公共団体の歳入のうち、地方交付税交付金と国庫支出金の違いについて正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育費や道路整備など使い道が決められている。 | 2. 地方交付税交付金は地方債の返済にしか使えないが、国庫支出金は公務員の給与に充てることができる。 | 3. 地方交付税交付金は都道府県のみ配分されるが、国庫支出金は市町村のみに配分される。 | 4. 地方交付税交付金は財政力が高い自治体に多く配分されるが、国庫支出金は財政力が低い自治体へのみ配分される。 |
|---|--|---|---|
-
- 問11 日本の地方自治における政治の仕組みについて、首長と地方議会の関係を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 首長と議会は共に住民から直接選ばれた代表として、互いに独立した立場で抑制と均衡を保っている。 | 2. 予算案を作成し議会に提出する権利は議会側にあり、首長はその決定に従って執行のみを担当する。 | 3. 首長は議会に対して連帯して責任を負い、議会が不信任決議を行った場合、首長は必ず辞職しなければならない。 | 4. 首長は議会の解散権を持っているが、議会側には首長の不信任を決議する権利は認められていない。 |
|---|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者の三分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する	地方自治法が定める直接請求権のうち、議会の解散請求（リコール）は、有権者の三分の一以上の署名（有権者が多い場合は緩和措置あり）をもって選挙管理委員会に対して行われます。条例の制定・改廃請求や監査請求に必要な署名数が「五十分の一以上」であるのに対し、議会の解散や首長の解職請求などは住民の代表としての身分を失わせる重大な請求であるため、より厳しい要件が課されています。
問2	答え 3 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる	大阪市のように昼間人口が極端に多い都市では、オフィスから出る事業系ゴミの処理量などが、住民基本台帳上の人口規模から想定される量を大きく上回ります。また、生活の拠点（住民票）が周辺のベッドタウンにある人々が昼間の活動を支えているため、都市の規模や行政需要の大きさに比して、市税収入（特に個人市民税）の割合が相対的に低くなるという構造的な財政課題を抱えています。
問3	答え 1 経済成長と生産効率が最優先され、環境汚染への対策や法整備が不十分なまま開発が進んだため	当時は経済成長を第一に掲げる政策がとられ、企業も生産を増やすことを優先していました。その結果、工場から出る有害物質の処理や排出規制が後回しにされ、急激な都市化によって増えた人口に対する下水道などの都市インフラ整備も追いつきませんでした。このような「生産優先・対策後回し」の姿勢が、深刻な環境破壊と公害を招く原因となりました。
問4	答え 3 国からの権限移譲を進め、地方公共団体が地域住民の生活に結びついた多様な仕事を主体的に行う自立性を高める役割。	地方分権一括法は、地方公共団体が「地域の实情」に応じた行政を展開できるようにすることを目指しています。それまでの画一的な中央集権体制から、地方が自らの意思で地域の課題を解決する「地方主権」の社会へと転換するための重要なステップとなりました。
問5	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体は地域によって税収などの自主財源に大きな差があるため、国がその不均衡を調整する仕組みを持っています。この資金は、所得税や消費税など国税の一部を財源として配分されますが、国庫支出金とは異なり「使い道が制限されていない」点が大きな特徴です。これにより、財政力の弱い自治体でも必要な行政活動を行うことが可能になります。
問6	答え 2 条例	地方公共団体は、その地域の事務を処理するために条例を制定することができます。文化財の保護などは、その地域特有の歴史的背景や価値を反映させる必要があるため、国の法律だけでなく、地方公共団体が独自の条例によってきめ細かく規定することが一般的です。条例は国同士の合意であり、閣議決定は内閣の意思決定であるため、地方公共団体の議会が制定するルールには該当しません。
問7	答え 2 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長は議会を招集してその結果を公表しなければならない。	条例の制定や改廃の請求は、政策の提案という性質を持つため、解職請求（3分の1以上）に比べてハードルが低く、有権者の50分の1以上の署名で認められます。この請求は、執行機関の長である首長に対して行われます。首長はこれを受けて必ず議会を招集し、議会で審議された結果（可決されたか否かなど）を住民に報告する義務を負います。リコールとは異なり、この段階で直ちに住民投票が行われるわけではありません。
問8	答え 1 首長は議会を解散することができ、解散後の最初の議会で再び不信任が議決されると首長は失職する	住民が首長と議会議員の双方を直接選ぶ二元代表制では、両者の対立を解消するために住民の意思を直接反映させる手続きが重要です。議会が不信任を議決した際、首長が議会を解散して総選挙を行うのは、どちらの主張が住民の意思に近いかを問うためです。選挙後の新しい議会でも再び不信任とされることは、住民の支持が得られなかったことを意味するため、首長は失職します。
問9	答え 2 住民から直接選ばれた行政の責任者として、予算案の作成や条例案の提出、行政の執行を行う。	日本の地方自治は、住民が「首長」と「地方議会議員」の両方を直接選挙で選ぶ「二元代表制」を採用しています。首長は地方公共団体の行政執行機関の長として、予算の作成や執行、条例案の提出権など、議会とは独立した強い権限を持って地域の政治を動かします。
問10	答え 1 地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育費や道路整備など使い道が決められている。	地方交付税交付金は、地方の財政不足を補うためのもので、その使い道に制限がない「一般財源」に分類されます。これに対し、国庫支出金は、国が特定の事業（義務教育費の負担、公共事業、生活保護費の補助など）に対して、その経費の一部を補助するために支出する「特定財源」です。国庫支出金は国の政策を地方に反映させやすい性質がありますが、地方の自主性を損なうという側面も指摘されています。
問11	答え 1 首長と議会は共に住民から直接選ばれた代表として、互いに独立した立場で抑制と均衡を保っている。	地方自治の基本構造は、住民から直接選ばれた首長（執行機関）と議会（議決機関）が、それぞれ独立した権限を持ちながら、行政の適正な運営を目指す点にあります。首長には予算案の提出権や議会の解散権が、議会には予算の議決権や首長への不信任決議権などが与えられており、一方が権力を握りすぎないよう「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」が図られています。

- 問1 地方自治体の財源のうち「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の性質の違いについて、正しい説明はどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 地方交付税交付金は都市部に多く配分されるが、国庫支出金は地方に多く配分される。 | 2. 地方交付税交付金は将来返済の義務があるが、国庫支出金は返済の必要がない。 | 3. 地方交付税交付金は自治体が自由に使えるが、国庫支出金は国が指定した特定の目的にしか使えない。 | 4. 地方交付税交付金は地方自治体から自集める財源だが、国庫支出金は国から支給される財源である。 |
|--|---|---|--|
-
- 問2 沖縄県が実施した、重点的に取り組むべき施策に関する「第12回県民意識調査」において、住民の約4割が回答し、調査項目の中で最も関心が高い最重要課題として位置づけられているものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 1. 持続可能な観光地の形成 | 2. 自然環境の保全と再生 | 3. こどもの貧困対策の推進 | 4. 米軍基地問題の解決促進 |
|----------------|---------------|----------------|----------------|
-
- 問3 日本の地方自治制度において、有権者の3分の1以上の署名を集めて地方議会の解散請求（リコール）がなされた場合、その後の手続きと結果について正しく説明しているものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---|---|--|
| 1. 署名が選挙管理委員会に受理された時点で、議会は自動的に解散される。 | 2. 首長（知事や市町村長）が解散の是非を判断し、認められた場合に解散される。 | 3. 住民投票が行われ、その投票において有効投票の過半数の賛成があれば解散される。 | 4. 議会で改めて審議が行われ、議員の3分の2以上の賛成があれば解散が決定する。 |
|--------------------------------------|---|---|--|
-
- 問4 2018年度の統計資料によると、日本の地方公共団体のうち78の団体には「地方交付税交付金」が交付されませんでした。このように、交付金が支払われない団体が存在するのはどのような理由からですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地方債を発行して、将来の世代から多額の資金を借り入れる計画を立てたため | 2. 地方税による収入が豊富で、自力で行政運営を行う財政能力があると判断されたため | 3. 地方公共団体の議会において、国の関与を一切拒否する条例が可決されたため | 4. 国が特定の公共事業を指定し、それに対する国庫支出金のみで運営することになったため |
|--|---|--|---|
-
- 問5 日本の地方自治制度における県議会の役割と権限について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 住民から提出された訴状に基づき、裁判官が法に照らして争いを解決する司法権を行使する。 | 2. 地方自治法に基づき、都道府県の予算を議決したり、独自のルールである条例を制定したりする。 | 3. 全国一律に適用される法律を制定する権限を持ち、国の政治方針を決定する。 | 4. 都道府県の行政運営を実際に行う執行機関であり、知事の指示に基づいて公共事業を実施する。 |
|---|---|--|--|
-
- 問6 住民が直接請求権を行使する場合、請求の内容によって「必要署名数」や「請求先」が異なります。条例の制定・改廃の請求が、事務の監査請求と共通している点、および異なる点の説明として、正しい組み合わせを選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 必要署名数は条例請求が50分の1以上で監査請求が3分の1以上であり、どちらも請求先は地方議会である。 | 2. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。 | 3. 必要署名数はどちらも有権者の3分の1以上だが、請求先はどちらも選挙管理委員会である。 | 4. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は地方議会であり、監査請求の請求先は首長である。 |
|---|---|---|---|
-
- 問7 条例の制定・改廃の請求が行われた際、その後の手続きおよび制度の仕組みとして適切な説明はどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 請求に必要な署名が集まった時点で、議会の議決を経ずに自動的に条例が成立する | 2. 請求を受けた選挙管理委員会が、その条例案の賛否を問うための住民投票を実施する | 3. 請求を受けた監査委員が、事務の執行が適正かどうかを検査し、結果を公表する | 4. 請求を受けた首長が、自らの意見を付けて議会に諮（はか）り、議会で審議される |
|--|---|---|--|
-
- 問8 地方における人口減少や過疎化が進行することによって生じている、社会的な課題についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 都市への人口集中がさらに加速した結果、ゴミ処理施設の不足や大気汚染などの環境問題が地方で悪化する。 | 2. 都心部の地価が高騰したため、居住地が郊外へ広がることによって、中心部の夜間人口が極端に減少する。 | 3. 若年層が都市部へ流出することで地域の労働力が不足し、森林や水源の管理などの国土保全が難しくなる。 | 4. 地方での出生率が急激に上昇したため、学校や保育所の整備が追いつかず、待機児童問題が発生する。 |
|--|---|---|---|
-
- 問9 日本の地域社会において、高齢者の割合が高まる中で「交通弱者」への支援が重要な課題となっています。ある調査では、全人口の約3割が車を自由に、あるいは安全に使えない状況にあり、特に70代や80代以上の高齢者でその傾向が顕著であることが示されています。このような状況を受け、持続可能な地域づくりのために自治体などが進めている政策の方向性として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 交通弱者の支援よりも物流の効率化を優先するために、都市部の高速道路整備のみを重点的に行う。 | 2. 自家用車を利用できる人が年々増加しているため、採算の取れないバス路線などは廃止して自家用車への移行を促す。 | 3. 自家用車に頼りすぎた社会を見直し、高齢者などが安心して移動できるよう公共交通機関を維持・発展させる。 | 4. 公共交通機関の維持はコストがかかるため、民間企業が確実に採算の取れる黒字路線のみにサービスを限定する。 |
|--|--|---|--|
-
- 問10 日本の地方財政において、地域ごとの税収の差によって生じる財政力の格差を是正することを目的とした仕組みがあります。国が徴収した税金の一部を、地方公共団体の財政状況に応じて配分し、どの地域でも標準的な行政サービスを受けられるようにするための資金を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|-------------|----------|
| 1. 地方税 | 2. 地方債 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 国庫支出金 |
|--------|--------|-------------|----------|
-
- 問11 地方自治において、住民が新しい決まりを作るよう求める「条例の制定・改廃請求」を行うための要件と請求先について説明した次の文章のうち、正しいものはどれですか。例えば、有権者数が24万人である都市の場合、その50分の1にあたる4,800人以上の署名を集める必要があります。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する |
|----------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
-
- 問12 地方公共団体の財源のうち、義務教育の実施や道路の建設、生活保護の支給など、国が特定の行政活動を奨励したり、その費用の一部を補助したりするために支払われる資金を何といいますか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-------------|----------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 地方譲与税 | 4. 地方債 |
|----------|-------------|----------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 地方交付税交付金は自治体が自由に使えるが、国庫支出金は国が指定した特定の目的にしか使えない。	地方交付税交付金は、地方の財源不足を補うためのもので使い道が自由な「一般財源」です。これに対し、国庫支出金は義務教育の費用や公共事業、生活保護費の一部など、国が特定の仕事に対して使い道を指定して補助する「特定財源」です。地方債は借金であるため返済義務がありますが、交付金や支出金は返済の必要はありません。
問2	答え 3 こどもの貧困対策の推進	沖縄県が実施した県民意識調査では、将来の社会を担う世代への支援として「こどもの貧困対策」が約4割の回答を集め、第1位となっています。沖縄県では一人当たりの県民所得が全国で最も低い水準にあることや、非正規雇用の割合が高いことなどが背景にあり、地域全体で取り組むべき深刻な社会的課題として認識されています。
問3	答え 3 住民投票が行われ、その投票において有効投票の過半数の賛成があれば解散される。	解散請求において署名を集めるステップは、あくまで住民投票を実施するための要件です。実際に議会を解散させるためには、住民全体の意思を問う住民投票を行い、そこで過半数の賛成を得る必要があります。これにより、一部の有権者の運動だけでなく、地域住民の総意として解散を決定する仕組みが担保されています。
問4	答え 2 地方税による収入が豊富で、自力で行政運営を行う財政能力があると判断されたため	地方交付税交付金は「財政力の不足」を補うための仕組みです。そのため、都市部や企業が集中する地域など、地方税の収入が十分にあり、自力で標準的な行政サービスをまかなえると判断された「不交付団体」には支給されません。2018年度は東京都や一部の豊かな市町村など、78団体がこれに該当しました。
問5	答え 2 地方自治法に基づき、都道府県の予算を議決したり、独自のルールである条例を制定したりする。	県議会は、都道府県という広域自治体における最高意思決定機関（議決機関）です。知事（執行機関）が提案した予算案を審議して決定したり、地域の課題に合わせて「条例」をつくったりする権限を持っています。行政の執行は知事の役割であり、裁判は裁判所、法律の制定は国会が担当するため、これらと混同しないことが重要です。
問6	答え 2 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。	条例の制定・改廃の請求と、事務の監査請求は、いずれも「有権者の50分の1以上」の署名で成立するという点が共通しています。一方で、その性質の違いから請求先が異なります。条例は政策に関わることなので執行責任者である「首長」へ請求し、事務の適正さをチェックする監査請求は独立したチェック機関である「監査委員」へと請求します。なお、議会の解散や首長・議員の解職（リコール）といった、より身分に直結する強い請求の場合は「3分の1以上」の署名が必要となり、請求先も「選挙管理委員会」となります。
問7	答え 4 請求を受けた首長が、自らの意見を付けて議会に諮（はか）り、議会で審議される	条例の制定・改廃の請求を受けた首長は、その請求を拒否することはできず、必ず自分の意見を添えた上で地方議会に提出（付議）しなければなりません。最終的な判断は住民の代表である議会が行います。これは、直接民主制的な手法を取り入れつつも、基本的には間接民主制（議会制民主主義）の枠組みの中で運用される仕組みであることを示しています。監査委員への請求は「事務監査請求」、住民投票が行われるのは「解散・解職請求」などの場合です。
問8	答え 3 若年層が都市部へ流出することで地域の労働力が不足し、森林や水源の管理などの国土保全が難しくなる。	過疎化が進むと、農業や林業の担い手が不足します。これにより、手入れが行き届かない森林や耕作放棄地が増加し、土砂崩れの防止や水源の確保といった「国土保全」の機能が低下することが懸念されています。他の選択肢にあるドーナツ化現象（郊外化）や都市の環境問題、待機児童問題は、主に都市部やその周辺で発生する課題です。
問9	答え 3 自家用車に頼りすぎた社会を見直し、高齢者などが安心して移動できるよう公共交通機関を維持・発展させる。	高齢化が進む現代社会では、加齢による運転能力の低下などから、生活に必要な移動を自家用車のみに頼ることが困難な人々（交通弱者）が増加しています。全人口の約29.5%という無視できない割合の人々が移動に制約を感じている現状を踏まえ、車に頼った社会の仕組みを根本から変え、公共交通機関というインフラを確保することで、誰もが安心して暮らせる社会を構築することが目指されています。単なる採算性だけでなく、社会全体の福祉や持続可能性を重視する視点が重要です。
問10	答え 3 地方交付税交付金	地方公共団体は、地域によって税収（地方税）の額に大きな差があります。この格差を埋めるために、国が所得税や消費税などの一部を「地方交付税交付金」として配分します。これにより、財政力が弱い自治体でも警察、消防、教育といった標準的な公共サービスを維持することが可能になります。使い道が制限されない「一般財源」である点が、特定の事業のために支出される国庫支出金との大きな違いです。
問11	答え 3 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する	条例の制定や改廃を求める権利は、住民が地方自治に直接参加する「直接請求権」の一つです。この請求には、一定数（有権者の50分の1以上）の有効な署名が必要であり、提出先は自治体のトップである首長（知事や市町村長）となります。3分の1以上の署名が必要なのは、議会の解散や首長・議員の解職（リコール）を求める場合です。
問12	答え 1 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の事業に対して支出する「使い道が定められた」財源です。これに対し、地方交付税交付金は自治体間の財政格差を是正するために配分されるもので、使い道が制限されていないという違いがあります。義務教育費の負担や公共事業の補助などが代表的な例です。

- 問1 住民投票と、条例の制定・改廃を求める「直接請求」の仕組みを比較した記述として、正しいものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 条例の制定・改廃請求は直接知事や市町村長に対して行いが、住民投票は必ず裁判所の許可を得てから実施される。 | 2. 住民投票の結果には常に法律上の強い拘束力があり、議会や首長がその結果を覆すことは法的に禁止されている。 | 3. 条例の制定・改廃請求には有権者の50分の1以上の署名が必要だが、住民投票の実施条件は各自治体の条例で定められる。 | 4. 直接請求は地方自治の本旨に基づく制度だが、住民投票は国の直接民主制を規定した最高裁判所の判決によってのみ実施できる。 |
|---|--|---|---|
- 問2 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接関与するための仕組みが整えられています。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃を首長に対して請求できる権利などの総称と、地域の重要な課題について住民の意思を直接問うために条例に基づいて行われる投票の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 1. 受益権と行政不服申し立て | 2. 請願権と公開審議 | 3. 参政権と国政選挙 | 4. 直接請求権と住民投票 |
|-----------------|-------------|-------------|---------------|
- 問3 地方自治における「条例」の性質と制定のルールについて述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|--|
| 1. 国会の指名を受けた地方公共団体の代表者が、内閣の助言に基づいて制定する。 | 2. 国の定める法律の範囲内であれば、その地域独自のルールを定めることができる。 | 3. 憲法よりも優先される効力を持ち、国の方針に関わらず自由に制定できる。 | 4. 地方公共団体の長（知事や市町村長）が、議会の承認を得ずに単独で制定できる。 |
|---|--|---------------------------------------|--|
- 問4 行政サービスの中には、消防や警察、ごみの収集、上水道の整備のように、地方公共団体が地域住民の生活を支えるために行うものがあります。これらと並んで提示されることがある「外交」や「郵便物の取り集め」と比較したとき、地方公共団体が行う仕事として正しいものをすべて含んでいる組み合わせを選びなさい。 (2024年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 1. 消防、ごみの収集、警察、上水道の整備 | 2. 消防、ごみの収集、警察、郵便物の取り集め | 3. 消防、郵便物の取り集め、警察、上水道の整備 | 4. 外交、ごみの収集、警察、上水道の整備 |
|-----------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------|
- 問5 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために、地方税などの自主財源が不足している自治体に対して国から配分される資金を何といいますか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-------------|-----------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方交付税交付金 | 3. ふるさと納税 | 4. 地方債 |
|----------|-------------|-----------|--------|
- 問6 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 1. 三大都市圏への人口集中 | 2. 過疎化の進展と限界集落の増加 | 3. 高度経済成長期による都市流入 | 4. ドーナツ化現象による郊外化 |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
- 問7 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由を、住民参加の観点から説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 住民が身近な地域の課題解決に直接参加する経験を通じて、政治の仕組みや合意形成のあり方を学ぶことができるから | 2. 住民が選挙で選んだ代表者に対してすべての判断を任せることで、効率的に地域社会を運営する経験を積めるから | 3. 住民が国の定めた法律や政策を正確に実行するための技能を、地域の活動を通じて身につける必要があるから | 4. 住民が地域独自の通貨や経済ルールを運用することで、資本主義の仕組みを基礎から理解するための場となるから |
|--|--|--|--|
- 問8 日本の地方自治体で実施されてきた住民投票の事例として、実際に投票の対象となった事項の組み合わせとして正しいものはどれですか。新潟県巻町、長野県平谷村、大阪府大阪市などの記録を参考にしなさい。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討 | 2. 最高裁判所裁判官の罷免、内閣総理大臣の指名、消費税率の決定 | 3. 県知事の選出、市議会議員の定数削減、隣接する市との境界変更 | 4. 地方交付税の配分額、国債の発行、自衛隊の海外派遣 |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|
- 問9 1960年から2019年までの鉄鋼業生産割合の推移をまとめた資料では、千葉県や大阪府といった工業の盛んな地域が常に上位を占めています。こうした工業地帯や地域経済の中心となる都市のなかには、人口が50万人を超え、政令指定都市に指定されているものが多くあります。この政令指定都市の仕組みについて述べた文として正しいものはどれか、選びなさい。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 都市としての規模が大きいため、都道府県の業務を分担し、行政運営の効率化を図っている。 | 2. 中核市や特例市よりも人口要件が緩和されており、過疎地域の活性化のために指定される。 | 3. 大都市への一極集中を避けるため、人口が減少している都市を優先的に指定する制度である。 | 4. 都道府県から完全に分離・独立した「道」や「府」と同等の国家機関として運営される。 |
|---|--|---|---|
- 問10 住民が有権者の一定数以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して条例の制定や改廃を請求した場合、その後の手続きや仕組みとして正しい説明を選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 請求を受けた首長は、速やかに住民投票を実施し、その結果に従って条例を制定しなければならない。 | 2. 首長への請求が行われた時点で、その条例案は自動的に成立し、議会の議決を経る必要はない。 | 3. 請求を受けた首長は、内容を審査した上で、自らの権限だけで条例を制定するかどうかを決定できる。 | 4. 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。 |
|---|--|---|--|
- 問11 社会情勢の変化に合わせて法改正を行い、行政サービスの効率化や民間活力の導入を図る「規制緩和」について、その具体的な事例や影響として最も適切なものはどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 政府が特定の企業の経営を完全に管理下に置くことで、倒産のリスクを完全になくす | 2. 地方公共団体の独自の条例制定権を廃止し、すべて国の法律に従って経済活動を行うようにする | 3. すべての公的な許可証の発行を中止し、行政が経済活動に一切関与しないようにする | 4. 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む |
|---|--|---|---|
- 問12 地方自治において、地方公共団体が国の法律の範囲内で、その地域の事務について独自に制定する法規範と、特定の事業を行うために国から使途を指定して支払われる補助金の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2017年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 1. 条例、国庫支出金 | 2. 法律、国庫支出金 | 3. 条例、地方交付税交付金 | 4. 法律、地方交付税交付金 |
|-------------|-------------|----------------|----------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 条例の制定・改廃請求には有権者の50分の1以上の署名が必要だが、住民投票の実施条件は各自治体の条例で定められる。	地方自治法で定められた「直接請求（条例の制定・改廃請求）」は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求する手続きです。これに対し、住民投票は各自治体が制定した「住民投票条例」によって、投票資格者や実施に必要な署名数などが具体的に定められます。多くの場合、住民投票の結果に法的拘束力はありませんが、地域意思を示すものとして、議会や首長の政策決定に大きな影響を与えます。
問2	答え 4 直接請求権と住民投票	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民の意思を反映させる仕組みが重要視されています。住民が条例の制定・改廃や議会の解散などを求めることができる権利を「直接請求権」と呼びます。このうち、条例の制定・改廃の請求には有権者の50分の1以上の署名が必要です。また、原子力発電所の設置や市町村合併といった、地域を二分するような重要な課題については、個別の条例を制定して「住民投票」を行い、その結果を政策に反映させることがあります。
問3	答え 2 国の定める法律の範囲内であれば、その地域独自のルールを定めることができる。	日本国憲法第94条により、地方公共団体は「法律の範囲内で」条例を制定できると定められています。これにより、地域の特性に応じた独自の施策（ポイ捨て禁止条例や情報公開条例など）を行うことが可能ですが、国の法律に違反する内容を定めることはできません。また、制定には住民の代表である地方議会の議決が必要です。
問4	答え 1 消防、ごみの収集、警察、上水道の整備	地方公共団体は、住民の安全を確保する消防や警察、衛生環境を整えるごみの収集、ライフラインを支える上水道の整備といった、生活に密着した役割を担っています。一方で、他国との交渉を行う外交や、全国一律のネットワークが必要な郵便物の取り集めなどは、国が責任を持つ仕事であり、地方公共団体の固有の仕事とは区別されます。
問5	答え 2 地方交付税交付金	日本の地方公共団体は、地域によって集まる地方税の額に大きな差があります。この財政格差を埋め、どの自治体に住んでも一定の行政サービスを受けられるようにすることを目的に、国から配分されるのが地方交付税交付金です。使い道が制限されない「一般財源」としての性質を持ちます。
問6	答え 1 三大都市圏への人口集中	東京・名古屋・大阪の各都市圏を合わせた「三大都市圏」では、利便性や雇用の多さから人口の流入が続いています。統計でもこれらの地域が大幅な増加を示す一方で、それ以外の地方圏（36道県）は減少傾向にあり、この人口分布の偏りが地域格差の要因となっています。
問7	答え 1 住民が身近な地域の課題解決に直接参加する経験を通じて、政治の仕組みや合意形成のあり方を学ぶことができるから	地方自治は国家規模の政治に比べて住民の生活に密着しており、住民が主権者として政治に参加する機会を豊富に提供します。自らの手で地域社会の課題を解決しようとするプロセスそのものが、民主主義を支える市民としての資質を育む訓練となるため、このように呼ばれます。
問8	答え 1 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討	住民投票は、地域の将来を左右する具体的な課題について住民の意思を問うために行われます。新潟県巻町では原子力発電所建設の是非、長野県平谷村では周辺自治体との合併の是非、大阪府大阪市では特別区を設置する制度改正（大阪都構想）などについて、実際に住民投票が実施されました。これに対し、内閣総理大臣の指名や消費税率などは国政に関する事項であり、住民投票の対象にはなりません。
問9	答え 1 都市としての規模が大きいため、都道府県の業務を分担し、行政運営の効率化を図っている。	鉄鋼業などの産業が発展した地域では人口の集中が起こり、都市の規模が拡大しました。政令指定都市は、その膨大な人口に対応するため、教育や福祉といった分野において都道府県並みの強い権限を持っています。これにより、都道府県を通さずに市が直接判断できる範囲が広がり、地域の現実に即した迅速な対応が可能になっています。紛らわしい用語である「中核市」は、人口20万人以上を基準とする別の区分です。
問10	答え 4 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。	条例の制定・改廃請求は、住民が首長に対して行うものですが、首長が独断で決めるわけではありません。首長は、有効な署名が提出された場合、必ず地方議会を招集してその案を審議にかける義務があります。その際、首長は住民の請求に対する賛成・反対などの意見を添えて提出します。これは、住民の直接請求の意思を尊重しつつ、最終的な意思決定は議会が行うという「間接民主制」とのバランスを保つための仕組みです。
問11	答え 4 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む	規制緩和が行われると、これまで特定の業者しか行えなかった事業に新たな企業が参加できるようになります。これにより、企業間での競争が生まれ、商品やサービスの価格が下がったり、質の高い多様なサービスが提供されたりするなど、消費者の利便性が向上し、経済全体が活性化する効果があります。
問12	答え 1 条例、国庫支出金	地方自治の本旨に基づき、各地方公共団体は議会の議決によってその地域独自のルールである「条例」を制定することができます。一方で、地方公共団体の財政を支える国からの資金のうち、義務教育の費用や道路建設など、国が特定の事業に対してその費用の一部を負担するものを「国庫支出金」と呼びます。これに対し、地方団体間の財政格差を是正するために国から配分され、使い道が制限されない資金は「地方交付税交付金」であり、これらを区別することが重要です。